

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第41期) 至 平成30年3月31日

ア コ ム 株 式 会 社

(E03693)

第41期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ア コ ム 株 式 会 社

目 次

頁

第41期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	32
5 【研究開発活動】	32
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	105
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第41期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	ACOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 木 下 盛 好
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03-5533-0811（代表）
【事務連絡者氏名】	財務第二部長 木 下 昭 文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03-5533-0811（代表）
【事務連絡者氏名】	財務第二部長 木 下 昭 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (百万円)	202, 240	219, 289	237, 683	245, 148	263, 453
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	15, 567	14, 747	16, 200	△69, 543	81, 694
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	10, 632	12, 864	14, 598	△72, 187	70, 572
包括利益 (百万円)	15, 619	22, 835	12, 888	△70, 550	77, 461
純資産額 (百万円)	306, 726	328, 315	338, 132	267, 226	344, 437
総資産額 (百万円)	1, 155, 203	1, 190, 368	1, 175, 063	1, 228, 930	1, 280, 851
1 株当たり純資産額 (円)	187. 92	199. 53	206. 42	159. 58	206. 12
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期 純損失(△) (円)	6. 79	8. 21	9. 32	△46. 08	45. 05
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25. 48	26. 26	27. 52	20. 34	25. 21
自己資本利益率 (%)	3. 70	4. 24	4. 59	△25. 18	24. 64
株価収益率 (倍)	48. 60	50. 79	60. 84	△9. 66	10. 52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29, 135	△38, 249	△43, 045	△37, 451	△32, 634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9, 342	△5, 155	△2, 368	△2, 858	△1, 711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21, 392	13, 503	6, 589	58, 863	21, 259
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	151, 711	122, 306	83, 275	101, 719	88, 551
従業員数 (ほか、平均有期契約 雇用人員) (名)	5, 643 (421)	5, 820 (467)	6, 036 (394)	6, 057 (517)	6, 202 (592)

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第37期から第39期、第41期の「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期の「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (百万円)	155,659	163,644	175,380	183,997	195,310
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	8,192	4,161	5,171	△84,054	65,471
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	8,297	9,316	9,857	△79,289	63,184
資本金 (百万円)	63,832	63,832	63,832	63,832	63,832
発行済株式総数 (千株)	1,596,282	1,596,282	1,596,282	1,596,282	1,596,282
純資産額 (百万円)	278,173	290,252	300,109	220,816	283,997
総資産額 (百万円)	972,335	975,799	970,803	1,021,927	1,049,913
1 株当たり純資産額 (円)	177.56	185.27	191.57	140.95	181.28
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1.00 (—)
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期 純損失(△) (円)	5.30	5.95	6.29	△50.61	40.33
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.61	29.75	30.91	21.61	27.05
自己資本利益率 (%)	3.03	3.26	3.34	△30.44	25.03
株価収益率 (倍)	62.26	70.08	90.14	△8.79	11.75
配当性向 (%)	—	—	—	—	2.48
従業員数 (ほか、平均有期契約 雇用人員) (名)	1,748 (169)	1,851 (172)	1,892 (144)	1,854 (161)	1,936 (116)

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第37期から第39期、第41期の「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期の「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和53年10月	東京都中央区日本橋に消費者金融事業の「アコム株式会社（資本金5億円）」を設立
昭和53年12月	「マルイト株式会社」及び「ジョイ株式会社」から消費者金融事業の営業権（営業店舗計69店と貸付債権）を譲り受け営業を開始
昭和54年12月	業界初の年中無休・24時間稼働ATM（現金自動入出金機）を銀座店（中央区銀座）に設置
昭和58年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に伴い、貸金業者として関東財務局に登録
昭和59年8月	東京都千代田区富士見に本店所在地を変更
昭和61年12月	デラウェア（米国）に不動産賃貸業の「ACOM（U.S.A.）INC.」を設立（平成27年12月解散）
平成4年3月	「エヌエスケイ信販株式会社」を吸収合併し、信販事業、ゴルフ会員権担保ローン、法人向け融資事業を当社に承継
平成5年7月	業界初の自動契約機「むじんくん」を新宿と博多に設置
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	東京証券取引所の市場第二部に上場
平成8年9月	バンコク（タイ王国）にハイパーパーチェス事業の合弁会社「SIAM A&C CO., LTD.」を設立
平成8年9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年7月	MasterCard Internationalのプリンシパルメンバー（発行資格人）としての承認を受け、発行ライセンスを取得
平成11年4月	MasterCard®の発行を開始し、クレジットカード事業に進出
平成12年10月	「ジューキクレジット株式会社」の全株式を取得
平成12年11月	労働者派遣業及び各種事務処理受託業の「エイビーパートナー株式会社」を設立
平成13年3月	「アイ・アール債権回収株式会社」へ出資し、サービサー事業に進出（現・連結子会社）
平成13年8月	「株式会社東京三菱銀行（現・株式会社三菱UFJ銀行）」「三菱信託銀行株式会社（現・三菱UFJ信託銀行株式会社）」「株式会社ディーシーカード（現・三菱UFJニコス株式会社）」「株式会社ジャックス」との共同出資で「株式会社東京三菱キャッシュワン」を設立
平成13年9月	「ジューキクレジット株式会社」から「ジェイシーケイクレジット株式会社」に商号変更
平成16年3月	「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）」と戦略的業務・資本提携
平成16年6月	財団法人日本情報処理開発協会（現・一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より「プライバシーマーク」を取得
平成16年12月	東京都千代田区丸の内に本店所在地を変更
平成17年1月	「株式会社東京三菱キャッシュワン」の株式を一部取得し、同時に「株式会社DCキャッシュワン」に商号変更
平成17年1月	金融関連コールセンター受託事業等の「株式会社リレイツ」を設立
平成17年3月	「エムティービーキャピタル株式会社」の全株式を取得し、同時に「エーシーベンチャーズ株式会社」に商号変更
平成17年4月	「SIAM A&C CO., LTD.」から「EASY BUY Public Company Limited」に商号変更（現・連結子会社）
平成19年4月	信販事業を「ジェイシーケイクレジット株式会社」に承継し、同時に「アフレッシユクレジット株式会社」に商号変更
平成19年12月	「株式会社三菱東京UFJ銀行（現・株式会社三菱UFJ銀行）」との共同出資により、インドネシア共和国の「PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.」を買収（現・連結子会社）
平成20年2月	「アイ・アール債権回収株式会社」の全株式を取得
平成20年9月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」「株式会社三菱東京UFJ銀行（現・株式会社三菱UFJ銀行）」との戦略的業務・資本提携を一層強化することについて合意
平成20年12月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」の連結子会社となる
平成21年4月	「株式会社三菱東京UFJ銀行（現・株式会社三菱UFJ銀行）」の子会社である「エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社」（現・持分法適用関連会社）を存続会社とする吸収合併で「株式会社リレイツ」を解散
平成21年5月	当社を存続会社とする吸収合併で「株式会社DCキャッシュワン」を解散
平成22年8月	「アイ・アール債権回収株式会社」を存続会社とする吸収合併で「エイビーパートナー株式会社」を解散
平成24年4月	当社を存続会社とする吸収合併で「エーシーベンチャーズ株式会社」を解散
平成25年9月	信用保証事業の「エム・ユー信用保証株式会社」を設立（現・連結子会社）
平成26年9月	「アイ・アール債権回収株式会社」を存続会社とする吸収合併で「アフレッシユクレジット株式会社」を解散
平成27年12月	「エム・ユー信用保証株式会社」の全株式を取得

3 【事業の内容】

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という。）の連結子会社となっており、MUFGは当社の「親会社」にあたります。

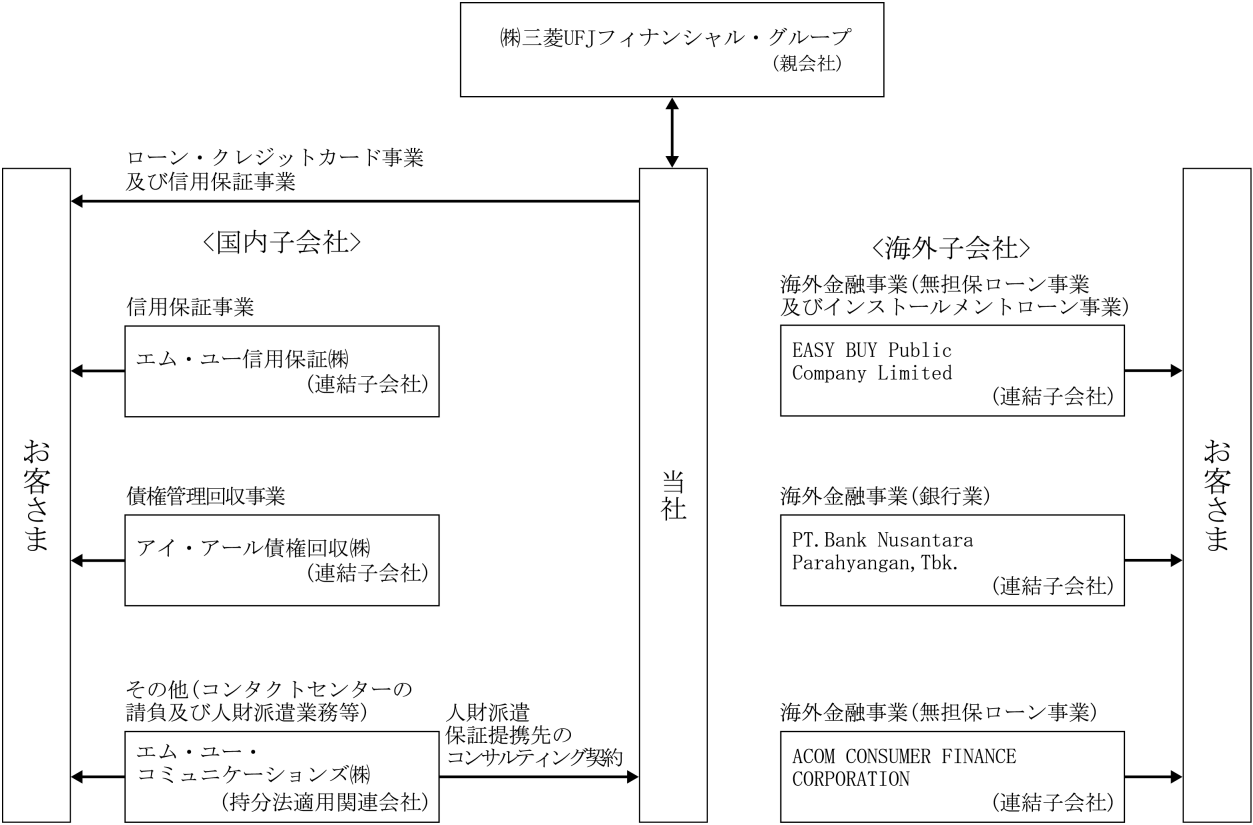
当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、[ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業、債権管理回収事業]を主な事業の内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] (1)[連結財務諸表] [注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	主な事業内容
ローン・クレジットカード事業	当社	無担保ローン事業
		MasterCard®を主要商品としたクレジットカード事業（包括信用購入あっせん事業）
信用保証事業	当社	信用保証事業
	エム・ユー信用保証株式会社	
海外金融事業	EASY BUY Public Company Limited	タイ王国における無担保ローン事業
		タイ王国におけるインストールメントローン事業（個別信用購入あっせん事業）
	PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシア共和国における銀行業
	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION	フィリピン共和国における無担保ローン事業
債権管理回収事業	アイ・アール債権回収株式会社	サービサー事業（債権管理回収事業）
その他	エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社	コンタクトセンターの請負及び人財派遣業務等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) ㈱三菱UFJフィナンシャル・ グループ (注) 3	東京都 千代田区	2,141,513	銀行持株 会社	—	40.17 (2.59)	経営管理、業務・資本提携
(連結子会社) エム・ユー信用保証㈱	東京都 新宿区	300	信用保証 事業	100.00	—	—
EASY BUY Public Company Limited (注) 4, 5	タイ王国 バンコク	百万タイ バーツ 6,000	海外金融 事業	71.00	—	同社への債務保証
PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシ ア共和国 バンドン	百万インドネ シアルピア 338,416	海外金融 事業	66.15	—	同社発行の劣後ローン保有
ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION	フィリピン 共和国 パシッグ	百万フィリピン ペソ 500	海外金融 事業	80.00	—	—
アイ・アール債権回収㈱	東京都 千代田区	520	債権管理 回収事業	100.00	—	同社への資金貸付
(持分法適用関連会社) エム・ユー・コミュニケー ションズ㈱	東京都 渋谷区	1,020	その他	23.15	—	人財派遣業、保証提携先のコンサルティング契約

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内の数字は、間接所有の割合です。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 EASY BUY Public Company Limitedは、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益等を除く）の連結財務諸表の営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	44,773 百万円 (13,526 百万タイバーツ)
	(2) 経常利益	16,466 百万円 (4,974 百万タイバーツ)
	(3) 当期純利益	13,171 百万円 (3,979 百万タイバーツ)
	(4) 純資産額	62,346 百万円 (18,071 百万タイバーツ)
	(5) 総資産額	174,470 百万円 (50,571 百万タイバーツ)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ローン・クレジットカード事業	1,349(83)
信用保証事業	205(11)
海外金融事業	4,075(454)
債権管理回収事業	138(15)
全社(共通)	435(29)
合計	6,202(592)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、有期契約社員を除いております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、有期契約社員の年間平均雇用人員であります。
(有期契約社員のうち臨時社員の人員を1日8時間勤務につき1名として換算した場合、有期契約社員の年間平均雇用人員は583名となります。)
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属する、事業セグメントに区分できない従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,936(116)	40.0	14.9	5,950

セグメントの名称	従業員数(名)
ローン・クレジットカード事業	1,349(83)
信用保証事業	152(4)
全社(共通)	435(29)
合計	1,936(116)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、有期契約社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、有期契約社員の年間平均雇用人員であります。
(有期契約社員のうち臨時社員の人員を1日8時間勤務につき1名として換算した場合、有期契約社員の年間平均雇用人員は109名となります。)
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属する、事業セグメントに区分できない従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業の精神であります「信頼の輪」の下、企業理念として「人間尊重の精神とお客さま第一義に基づき、創造と革新の経営を通じて、楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する」ことを掲げ、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業の3事業を中核事業として展開し、「社会に信頼されるリーディングカンパニー」の実現をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としては、株主価値の向上と安定した経営を持続していくため、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本比率を重視するとともに、営業収益経常利益率、1株当たり当期純利益の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化等社会構造の変化に加え、競合の激化など引き続き厳しい状況が続く見通しであります。

このような環境下において、当社グループは、これまで培ってきた消費者金融ビジネス、業務集中化などローコストオペレーション、海外におけるローンビジネス等のノウハウをベースに、MUFGグループとの連携により、ローン・クレジットカード事業における営業力の強化、信用保証事業における事業規模の拡大、アジア地域での事業拡大などに注力し、中期的な成長基盤の確立に努めるとともに、次の基本方針に基づき、ステークホルダーとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指してまいります。

(A) コンプライアンスをはじめとする社会性重視の企業姿勢の下、真にお客さまに支持されるサービスを提供し、「安心・信頼」の企業ブランドを確立する。

(B) 将来の環境変化を的確に予測して対応し、長期安定成長を遂げるべく、磐石な経営基盤の確立をはかる。

(C) 抜本的なコスト削減を可能とするビジネスモデルへの変革を果たし、価格競争力の向上を実現する。

(4) 対処すべき課題

平成29年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画において、「環境変化にスピード感をもって対応し、お客さまの期待を超えるサービスを創出するとともに、持続的成長を支える磐石な経営基盤を確立する」という中期経営方針を掲げております。お客さまのニーズや消費者信用市場における商品・サービスの変化に加え、ICTの進化や女性の社会進出、少子高齢化などの社会の変化にスピード感をもって対応し、お客さまの期待を超えるサービスの創出を実現してまいります。また、ローン・クレジット事業、信用保証事業に求められる社会的責任や使命を果たし、社会とともに成長する企業となるべく、事業を支える人材基盤・コンピュータシステム基盤・財務基盤の強化に加え、コンプライアンスやCS経営をさらに推進し、経営基盤の確立を目指します。

中期経営計画の最終年度である平成31年3月期の目標は、国内市場においては、ローン・クレジットカード残高8,867億円（中期目標8,700億円）、信用保証残高1兆2,361億円（同1兆2,800億円）、合計で2兆1,228億円（同2兆1,000億円以上）、海外市場においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedのローン残高517億タイバーツ（同510億タイバーツ）、インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業貸出金5兆8,968億ルピア（同8兆100億ルピア）としています。

中期経営計画策定時には想定していなかった環境変化等もありますが、引き続き事業の拡大に努め、以下の課題に取り組んでまいります。

なお、目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(ローン・クレジットカード事業)

ローン・クレジットカード事業においては、「お客さま第一義」の理念の下、お客さまのニーズの変化に的確に対応し、引き続き、商品・サービス機能や利便性の向上に努めるとともに、プロモーションの強化や与信精度の向上等を通じて、新規集客の拡大や会員数の増加、債権内容の健全性維持に注力いたします。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、金融機関における個人向けカードローン市場の環境変化を的確に捉え事業を推進してまいります。より高度化する提携先金融機関ごとのニーズに応えるため、当社の強みであるローン事業で培ったノウハウを最大限活用し、サービス機能の強化、向上に注力するとともに、引き続き、適正な審査に努め、お客さまの健全な資金ニーズに応えてまいります。

(海外金融事業)

海外金融事業においては、引き続き、既存海外子会社における事業の拡大と債権内容の健全性維持、内部管理態勢の強化に取り組むとともに、新規進出先であるフィリピン共和国での着実な事業立ち上げを実現し、加えて、その他アジア諸国についても、新規進出の実現に向けた調査・分析活動を着実に推進し、海外金融事業の拡大に注力いたします。

2 【事業等のリスク】

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本有価証券報告書の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績について

当社グループの業績については、下記に記載した①から⑨の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

- ① 顧客口座件数の増減及び顧客口座一件あたりの平均残高の増減
- ② 消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
- ③ 顧客から受領する平均約定金利等の変動
- ④ ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
- ⑤ 競合他社との競争
- ⑥ 顧客の債務不履行率
- ⑦ 資金調達力及び資金調達のコスト
- ⑧ 広告宣伝費、人件費及びその他のコスト水準
- ⑨ 大規模な事故・災害等の発生

(2) 利息返還の状況について

当社のローン事業において、平成19年6月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。

「利息制限法」の上限金利の超過部分については、無効とされておりますが、平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行される前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することはできないとされており、また、完全施行前の貸金業法附則第13条でも、一定の要件を満たしていれば、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました。

しかしながら、平成18年1月13日の最高裁判所判決において、約定利息の返済が遅れた場合に期限の利益を喪失する契約条項が付されたケースでは、利息制限法超過部分の支払を強制することになるため、任意性を要件とする「みなし弁済の要件」が充たされていないとの判決が下されたことを理由として、消費者金融事業を営む各社に対し、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されております。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は、着実に減少しているものの、引き続き、返還請求件数等の状況を注視しております。今後、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達について

当社グループは、営業活動と債務の返済のために必要な資金については、営業活動から生ずる資金並びに金融機関等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、既存の主要借入先が、金融グループの再編成、又はそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また、当社の信用格付の変動や水準によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、資金調達費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があります、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒引当金について

当連結会計年度末において、当社グループの総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金につきましては、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値などの見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化や、「破産法」、「特定調停法」、「民事再生法」、「司法書士法」等の法制度の改正などにより、法律上の保護を求める個人（当社グループのお客さまを含む。）の件数が増加し、返済金の支払遅延及び未回収貸付金が増加するおそれがあります。その結果、貸倒引当金の増加など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 多重債務者問題について

多重債務者対策に関しては、「消費者啓発活動の推進」、「カウンセリング機能整備」、「与信業務の一層の厳格化」、「貸出上限金利の引き下げ」、「広告表現の見直し」などを中心に、多重債務問題の解決に取り組んでおります。

しかしながら、経済情勢、雇用環境、市場環境などの外的要因により多重債務者が増加した場合、未回収貸付金の増加によって貸倒引当金が増加するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用保証事業について

当社及びエム・ユー信用保証株式会社は、信用保証事業において、平成29年3月に全国銀行協会公表の「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせについて」を踏まえ、信用保証会社として、既存提携先との連携強化に取り組み、適正な審査を継続するとともに、分析に基づく各種計数の提供、及び提携先の業績向上や安定成長に向けた各種支援を行ってまいりましたが、今後、銀行カードローンへの規制が強化されるなど、当社及びエム・ユー信用保証株式会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

(8) 個人情報の取扱いについて

当社を始めとする当社グループの主要企業は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当しております。

個人情報の管理については、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、運用・管理体制に万全を期しており、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマークを取得しております。

また、電算センターの運用においても、電算センターへの入退室管理等の物理的セキュリティとコンピュータシステムへのアクセスコントロール管理等の情報セキュリティに万全な対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの信用を失うことや損害賠償等による業績への影響だけでなく、個人情報取扱事業者として規定に違反した場合には、勧告、命令を受ける可能性があります。

(9) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの業務・資本提携について

当社は平成16年3月に、MUFGと戦略的業務・資本提携を行い、その後、MUFGは当社への出資比率を引き上げ、必要な手続きを経て、当社は平成20年12月にMUFGの連結子会社となりました。このため、銀行法等の銀行に対する法規制が変更された場合、当社グループ各社の事業領域に関して制限を受ける可能性があります。

また、当社と競合する同業他社が、銀行等と類似の業務・資本提携などを行った場合、その内容によっては、当社グループとの競合状況が更に激化する可能性もあります。

(10) 投資について

当社グループは、合弁会社の設立などの形態による場合を含め、これまで新規市場への参入及び消費者信用市場における規模の拡大をはかってまいりました。こうした投資から得られる利益の見通しは不確実であり、当社グループが新規の合弁会社の設立又は拡大を成功裏に行うことができるという保証はありません。当社グループは、事業の収益性及び潜在的な成長力の定期的な見直しを行っておりますが、かかる見直しの結果、将来的に新規の合弁事業からの撤退、又はかかる合弁事業に配分する人的又は物的資源を減少させる場合があります。こうした合弁会社の収益性が目標に達しない場合に、当社グループがすでに行った投資の回収を行うことができないというリスクも存在しております。

(11) 大株主等による当社株式の処分について

MUFG及びそのグループが保有する当社の発行済株式数は約40%となっております。また、当社の代表取締役社長兼会長である木下盛好及びその親族並びに関連法人が保有する株式も併せて約40%となっております。これらの株主が、その所有株式の一部を今後処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加し、当社の株価に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(12) 事故・災害について

大規模な地震、風水害、津波などの自然災害、新型インフルエンザ等感染症の流行等の外的要因による、事故・災害の発生時に対し、様々な対策の検証並びに整備に努めておりますが、この様な事象が発生することにより、当社の店舗、施設への損害、又は従業員、お客さまへの人的被害等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、個人消費においても持ち直しの動きが続いております。今後も景気の回復が期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、市場規模が緩やかに拡大しております。一方、利息返還請求は着実に減少しているものの、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、個人ローン市場におけるシェアの拡大をはかるとともに、市場の健全な成長に貢献すべく努めてまいりました。

①前期比分析

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業収益	245,148	263,453	+18,305	+7.5
ローン・クレジットカード事業	135,971	139,826	+3,855	+2.8
信用保証事業	56,411	65,295	+8,884	+15.7
海外金融事業	45,618	51,904	+6,285	+13.8
債権管理回収事業	7,159	6,560	△598	△8.4
営業利益又は営業損失 (△)	△70,166	80,942	+151,108	—
ローン・クレジットカード事業	△93,373	46,864	+140,237	—
信用保証事業	9,614	17,808	+8,193	+85.2
海外金融事業	12,640	15,478	+2,838	+22.5
債権管理回収事業	544	615	+71	+13.1
経常利益又は経常損失 (△)	△69,543	81,694	+151,237	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△72,187	70,572	+142,760	—

(注) 前連結会計年度(実績)及び当連結会計年度(実績)における「営業収益」及び「営業利益又は営業損失

(△)」の金額は、内訳として記載している金融サービス事業別の合計値と差異があります。当該差異については、「第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] [注記事項] (セグメント情報等) [セグメント情報] 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)」をご参照ください。

当連結会計年度における営業収益は、中核3事業の営業収益の増加を主因に2,634億5千3百万円(前期比7.5%増)となり、営業費用はローン・クレジットカード事業における利息返還損失引当金繰入額の計上(前期は1,437億2千8百万円)がなかったことで大幅に減少し、1,825億1千1百万円(前期比42.1%減)となりました。以上の結果、営業利益は809億4千2百万円(前期は営業損失701億6千6百万円)、経常利益は816億9千4百万円(前期は経常損失695億4千3百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は705億7千2百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失721億8千7百万円)となりました。

なお、金融サービス事業別の状況については「(2)金融サービス事業別の状況」に記載しております。

②計画比分析

	当連結会計年度 (計画)	当連結会計年度 (実績)	計画比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業収益	257,000	263,453	+6,453	+2.5
ローン・クレジットカード事業	137,800	139,826	+2,026	+1.5
信用保証事業	63,100	65,295	+2,195	+3.5
海外金融事業	49,700	51,904	+2,204	+4.4
債権管理回収事業	6,400	6,560	+160	+2.5
営業利益	71,300	80,942	+9,642	+13.5
経常利益	71,800	81,694	+9,894	+13.8
親会社株主に帰属する当期純利益	64,200	70,572	+6,372	+9.9

(注) 当連結会計年度(実績)における「営業収益」の金額は、内訳として記載している金融サービス事業別の合計値と差異があります。当該差異については、「第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] [注記事項] (セグメント情報等) [セグメント情報] 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)」をご参照ください。

当連結会計年度における営業収益は、中核3事業の営業収益が計画を上回ったことを主因に、2,570億円の計画に対し+64億5千3百万円(計画比2.5%増)となり、営業利益は713億円の計画に対し+96億4千2百万円(計画比13.5%増)となりました。以上の結果、経常利益は718億円の計画に対し+98億9千4百万円(計画比13.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は642億円の計画に対し+63億7千2百万円(計画比9.9%増)となりました。

なお、金融サービス事業別の状況については、「(2)金融サービス事業別の状況」に記載しております。

(2) 金融サービス事業別の状況

① ローン・クレジットカード事業

国内のローン・クレジットカード事業においては、商品・サービス機能の向上、新規集客の拡大、クレジットカード(ACマスターカード)の販売促進、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

商品・サービス機能の向上については、お客さまの利便性を一層高めるため、インターネットからのお申し込みの手続き時間を短縮し、よりスピーディーにお応えするよう努めました。また、スマートフォンの普及が進み、お客さまのWeb検索行動が多様化する中で、平成29年3月にリニューアルしたホームページの内容拡充を継続しております。

新規集客の拡大については、女優「永作博美」と「はじめてのアコム」のサウンドロゴのCMを継続して実施するとともに、インターネット動画であるYouTubeへの投稿を行い、好感度の向上と認知拡大をはかってまいりました。

クレジットカードの販売促進については、自動契約機コーナーに設置のクレジットカード即時発行機での発行を推進した結果、会員数が40万人(前期末比27.4%増)、年間取扱高が414億7千6百万円(前期比31.1%増)と大幅に増加いたしました。

これらの営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性維持、応対品質の向上に努めた結果、当期末における当社の営業貸付金は8,033億6千5百万円(前期末比2.4%増)、割賦売掛金は524億4千5百万円(前期末比37.6%増)となりました。

当連結会計年度の業績においては、業容の拡大に伴い営業貸付金利息や包括信用購入あっせん収益が増加したことなどを主因に、営業収益は1,398億2千6百万円(前期比2.8%増)、営業利益は468億6千4百万円となりました(前期は営業損失933億7千3百万円)。

なお、営業収益の計画比においては、業容および平均利回りが計画を上回ったことにより、1,378億円の計画に対し+20億2千6百万円(計画比1.5%増)となりました。

② 信用保証事業

信用保証事業においては、銀行カードローンの市場規模が拡大する中、当社及びエム・ユー信用保証株式会社は、新規保証提携を推進するとともに、平成29年3月に全国銀行協会公表の「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせについて」を踏まえ、信用保証会社として、引き続き提携先との深度あるコミュニケーションに努め、連携強化に取り組んでまいりました。

当社の新規保証提携については、新たに株式会社山梨中央銀行と、またエム・ユー信用保証株式会社は株式会社福井銀行と提携を開始し、両社合わせて提携先は52行となりました。

既存提携先との連携強化については、適正な審査を継続するとともに、分析に基づく各種計数の提供、及び提携先の業績向上や安定成長に向けた各種支援を行いました。

当連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆1,996億4千4百万円（前期末比6.2%増）、当連結会計年度の営業収益は、信用保証収益の増加を主因に652億9千5百万円（前期比15.7%増）、営業費用において貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、営業利益は178億8百万円（前期比85.2%増）となりました。

なお、営業収益の計画比においては、信用保証残高は計画を下回ったものの、保証料収入が計画を上回り、631億円の計画に対し+21億9千5百万円（計画比3.5%増）となりました。

③ 海外金融事業

海外金融事業においては、更なる事業の拡大を目指し、積極的に事業を推進してまいりました。

タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業では、タイ中央銀行による新規貸付基準等の規制強化が実施される中、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+（ユメプラス）ブランドを積極展開することにより、新規契約件数・営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内においてトップブランドの地位を築いております。

インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では、内部管理態勢の強化及び債権内容の改善に取り組みました。

フィリピン共和国においては、平成29年7月にACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONを設立し、現在は、本年7月頃の本格的な営業開始に向け、店舗構築、システム構築等、各種準備を推進しております。日本国内及びタイ王国、インドネシア共和国で培った個人向けローン事業及び海外金融事業展開の経験を活かし、経済成長著しい同国で着実に収益化を実現できるよう努めてまいります。

駐在員事務所を開設しているベトナム社会主義共和国では、平成26年5月にファイナンス会社のライセンス申請を行い、審査結果を待ちつつ、今後の事業展開に向け、各種法令やリスク、市場分析などの調査活動を継続しております。また、その他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査を進めております。

当連結会計年度の業績においては、業容の拡大に伴い営業貸付金利息が増加したことなどを主因に、営業収益は519億4百万円（前期比13.8%増）、営業利益は154億7千8百万円（前期比22.5%増）となりました。

なお、営業収益の計画比においては、業容の拡大に為替影響も加わり、497億円の計画に対し+22億4百万円（計画比4.4%増）となりました。

④ 債権管理回収事業

債権管理回収事業において、アイ・アール債権回収株式会社では、買取債権市場において競合環境が激化する中、新規取引先の開拓を推進するとともに、収益力向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績においては、買取債権回収高の減少を主因に、営業収益は65億6千万円（前期比8.4%減）となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、営業利益は6億1千5百万円（前期比13.1%増）となりました。

なお、営業収益の計画比においては、リテール債権の回収に注力した結果、買取債権回収高が計画を上回り、64億円の計画に対し、+1億6千万円（計画比2.5%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は519億2千万円の増加、負債合計は252億9千万円の減少、純資産は772億1千1百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が512億1千3百万円の増加、固定資産が7億6百万円の増加となり、資産合計では519億2千万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金(448億2千3百万円)、割賦売掛金(143億8千5百万円)などの増加、現金及び預金(130億5千4百万円)、商品有価証券(27億4千万円)などの減少であります。固定資産の主な増減内容は、ソフトウェア(20億2千万円)、リース資産(10億2千2百万円)などの増加、のれん(14億1千1百万円)、投資有価証券(10億8千万円)などの減少であります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が748億6千1百万円の増加、固定負債が1,001億5千2百万円の減少となり、負債合計では252億9千万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金(608億3千1百万円)などの減少、借入金・社債(286億4千2百万円)などの増加であります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が705億7千2百万円の増加、為替調整換算勘定の増加によりその他の包括利益累計額が23億3千7百万円の増加、非支配株主持分が43億1百万円の増加となり、純資産合計では772億1千1百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は4.9ポイント増加し25.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から131億6千8百万円(12.9%)減少し、885億5千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(811億6千8百万円)、貸倒引当金の増加(84億9千6百万円)、利息返還損失引当金の減少(608億3千1百万円)となり、営業貸付金の増加(347億1千3百万円)、割賦売掛金の増加(143億5千万円)などの減少要因により、326億3千4百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が10億6千万円、無形固定資産の取得による支出が16億4千7百万円、投資有価証券の売却による収入が2億8千5百万円となったことなどにより、17億1千1百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を220億4百万円上回ったことなどにより、212億5千9百万円の資金の増加となりました。

当社グループの資本の財源については、金融機関からの借入れや社債の発行等によって資金調達を行っております。また、資金の流動性については、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越契約など多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しております。

(5) 営業実績

① 事業別営業収益

事業別			前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
金融サー ビス事業	国内	ローン事業	131,155	53.5	133,280	50.6
		クレジットカード事業	4,815	2.0	6,545	2.5
		信用保証事業	56,411	23.0	65,171	24.7
		債権管理回収事業	7,159	2.9	6,560	2.5
		その他	0	0.0	0	0.0
	海外	ローン事業	37,954	15.5	44,667	17.0
		インストールメントローン 事業	98	0.0	107	0.0
		銀行業	7,552	3.1	7,120	2.7
合計			245,148	100.0	263,453	100.0

(注) 事業の区分は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(セグメント情報等)に合わせて記載しております。

② 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	374,486	66.3	370,973	62.7
	クレジットカード事業	31,644	5.6	41,476	7.0
	債権管理回収事業	4,578	0.8	3,154	0.5
海外	ローン事業	100,504	17.8	118,807	20.1
	インストールメントローン事業	599	0.1	692	0.1
	銀行業	52,860	9.4	56,803	9.6
合計		564,673	100.0	591,907	100.0

(注) 1 事業の区分は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・インストールメントローン事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。

(ロ) 期末残高

事業別		前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	784,858	76.5	803,405	73.9
	クレジットカード事業	38,109	3.7	52,445	4.8
	債権管理回収事業	11,334	1.1	10,603	1.0
海外	ローン事業	145,434	14.2	171,711	15.8
	インストールメントローン事業	538	0.0	588	0.0
	銀行業	45,872	4.5	48,808	4.5
合計		1,026,147	100.0	1,087,562	100.0

(注) 事業の区分は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(セグメント情報等)に合わせて記載しております。

③ 店舗数

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
店舗 (店)	1,221	1,205

④ 利用者数

事業別		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,441,786	1,486,183
	クレジットカード事業 (名)	314,235	400,220
	債権管理回収事業 (件)	434,848	355,584
海外	ローン事業 (件)	1,202,393	1,286,090
	インストールメントローン事業 (件)	11,047	12,209
	銀行業 (件)	70,687	73,541

(注) 1 事業の区分は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・インストールメントローン事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数

⑤ 営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別		前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)					当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)				
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	2,641,552	99.9	923,018	99.2	17.42	2,770,042	99.9	969,035	99.4	17.54
	有担保(住宅向を除く)	2,598	0.1	7,144	0.8	11.63	2,207	0.1	5,980	0.6	11.57
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,644,150	100.0	930,162	100.0	17.37	2,772,249	100.0	975,016	100.0	17.50
事業者向	無担保	4	0.0	3	0.0	14.50	4	0.0	3	0.0	14.91
	有担保	25	0.0	126	0.0	8.75	20	0.0	96	0.0	9.57
	計	29	0.0	130	0.0	8.93	24	0.0	100	0.0	9.77
合計		2,644,179	100.0	930,292	100.0	17.37	2,772,273	100.0	975,116	100.0	17.50

(ロ) 業種別残高

業種別	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
建設業	8	0.0	20	0.0	6	0.0	18	0.0
製造業	3	0.0	6	0.0	1	0.0	2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	0.0	5	0.0	1	0.0	4	0.0
運輸業、郵便業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
卸売業、小売業	5	0.0	14	0.0	5	0.0	11	0.0
金融業、保険業	2	0.0	22	0.0	1	0.0	4	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0.0	26	0.0	1	0.0	26	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	12	0.0	2	0.0	12	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	4	0.0	15	0.0	4	0.0	14	0.0
個人	2,644,150	100.0	930,162	100.0	2,772,249	100.0	975,016	100.0
特定非営利活動法人	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,644,179	100.0	930,292	100.0	2,772,273	100.0	975,116	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(ハ) 担保種類別残高

受入担保の種類	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	
	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
債権 (うち預金)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
商品	—	—	—	—
不動産	7,193	0.8	6,018	0.6
財団	—	—	—	—
その他	76	0.0	58	0.0
計	7,270	0.8	6,077	0.6
保証	—	—	—	—
無担保	923,022	99.2	969,039	99.4
合計	930,292	100.0	975,116	100.0

(ニ) 貸付期間別残高

貸付期間別		前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	2,513,022	95.0	869,968	93.5	2,634,448	95.0	916,457	94.0
	1年以下	886	0.0	166	0.0	837	0.0	127	0.0
	1年超5年以下	73,297	2.8	17,913	1.9	75,833	2.7	17,992	1.9
	5年超10年以下	27,838	1.1	13,925	1.5	38,001	1.4	18,490	1.9
	10年超15年以下	26,458	1.0	21,006	2.3	20,875	0.8	15,933	1.7
	15年超20年以下	50	0.0	37	0.0	47	0.0	34	0.0
	20年超25年以下	5	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0
	25年超	—	—	—	—	1	0.0	0	0.0
	計	2,641,556	99.9	923,022	99.2	2,770,046	99.9	969,039	99.5
有担保 ローン	リボルビング	1,991	0.1	5,190	0.6	1,684	0.1	4,347	0.4
	1年以下	13	0.0	19	0.0	16	0.0	36	0.0
	1年超5年以下	139	0.0	274	0.0	110	0.0	201	0.0
	5年超10年以下	273	0.0	621	0.1	239	0.0	489	0.0
	10年超15年以下	77	0.0	305	0.0	78	0.0	282	0.0
	15年超20年以下	23	0.0	110	0.0	16	0.0	83	0.0
	20年超25年以下	104	0.0	734	0.1	83	0.0	634	0.1
	25年超	3	0.0	12	0.0	1	0.0	1	0.0
	計	2,623	0.1	7,270	0.8	2,227	0.1	6,077	0.5
リボルビング		2,515,013	95.1	875,158	94.1	2,636,132	95.1	920,805	94.4
1年以下		899	0.0	186	0.0	853	0.0	163	0.0
1年超5年以下		73,436	2.8	18,188	1.9	75,943	2.7	18,193	1.9
5年超10年以下		28,111	1.1	14,547	1.6	38,240	1.4	18,979	1.9
10年超15年以下		26,535	1.0	21,311	2.3	20,953	0.8	16,215	1.7
15年超20年以下		73	0.0	148	0.0	63	0.0	117	0.0
20年超25年以下		109	0.0	739	0.1	87	0.0	638	0.1
25年超		3	0.0	12	0.0	2	0.0	2	0.0
合計		2,644,179	100.0	930,292	100.0	2,772,273	100.0	975,116	100.0
1件当たり平均期間		—				—			

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

⑥ 資金調達の内訳

(イ) 調達別内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	449,040	1.43	447,960	1.21
その他 (社債・CP)	256,835 (256,835)	1.10 (1.10)	286,558 (286,558)	1.08 (1.08)
合計	705,876	1.31	734,519	1.16
自己資本 (資本金)	489,213 (63,832)	— (—)	511,295 (63,832)	— (—)

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の非支配株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

(ロ) 金融機関別内訳

金融機関別		前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	137,737	49,061	35,791	151,007	151,007	55,639	50,320	156,326
	地方銀行	38,435	18,100	13,376	43,158	43,158	14,800	17,474	40,484
	信託銀行	163,931	37,111	35,927	165,115	165,115	61,861	60,032	166,944
	外国銀行	37,768	133,298	138,925	32,140	32,140	50,119	54,533	27,726
	生命保険会社	21,862	10,000	9,960	21,902	21,902	6,000	9,500	18,402
	損害保険会社	3,672	1,000	213	4,459	4,459	2,500	2,664	4,295
	事業会社(リース・ファイナンス会社等)	3,840	1,000	1,056	3,784	3,784	863	1,112	3,535
	その他の金融機関	31,564	21,351	25,443	27,472	27,472	41,831	39,056	30,247
計		438,811	270,923	260,694	449,040	449,040	233,614	234,694	447,960
コマーシャル・ペーパー		—	24,997	10,000	14,997	14,997	130,001	115,000	29,998
社債(一年以内償還予定を含む)		209,758	49,440	17,360	241,838	241,838	39,721	25,000	256,560
計		209,758	74,437	27,360	256,835	256,835	169,722	140,000	286,558
合計		648,570	345,360	288,054	705,876	705,876	403,337	374,694	734,519

(注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

2 海外子会社の調達額及び返済額は、為替調整をしております。

⑦ 提出会社の営業実績

(イ) 事業別店舗数及び利用者数

(A) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
店舗	(店)	1,068	1,042
	有人店舗 (店)	22	22
	無人店舗 (店)	1,046	1,020
自動契約コーナー数		1,068カ所(1,107)	1,042カ所(1,082)
ATM	(台)	55,796	56,128
	自社設置分 (台)	1,087	1,057
	提携分 (台)	54,709	55,071
	(提携先) (社)	(17)	(17)

(注) 上記ローン事業店舗1,042店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機（自動契約コーナー22カ所（前事業年度22カ所））、店舗外に設置している現金自動設備6台（前事業年度6台）及び、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所（前事業年度1カ所）を店舗として登録しております。

(B) 利用者数

事業別	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ローン事業 (件)	1,441,686	1,486,114
クレジットカード事業 (名)	314,235	400,220

(注) 上記事業の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数

(ロ) 営業収益の内訳

(A) 事業別営業収益

事業別	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	131,155	71.3	133,281	68.2
無担保ローン	130,256	70.8	132,517	67.8
消費者向	130,255	70.8	132,516	67.8
事業者向	0	0.0	0	0.0
有担保ローン	899	0.5	763	0.4
クレジットカード事業	4,815	2.6	6,545	3.4
信用保証事業	47,842	26.0	55,401	28.4
その他	184	0.1	81	0.0
合計	183,997	100.0	195,310	100.0

(B) 地区別営業貸付金利息

地区別	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
北海道地区	4,391	3.7	4,359	3.6
東北地区	7,326	6.2	7,371	6.1
関東地区	44,062	37.4	45,520	37.8
中部地区	16,733	14.2	16,617	13.8
近畿地区	23,479	20.0	24,823	20.6
中国地区	5,785	4.9	5,767	4.8
四国地区	2,937	2.5	2,875	2.4
九州地区	13,103	11.1	13,070	10.9
合計	117,819	100.0	120,405	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・北海道地区：北海道
 - ・東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - ・中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 - ・近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - ・中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 - ・四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

(ハ) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(A) 取扱高

事業別		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	無担保ローン	374,459	92.2	370,952	89.9
	消費者向	374,459	92.2	370,952	89.9
	事業者向	—	—	—	—
	有担保ローン	26	0.0	21	0.0
	計	374,486	92.2	370,973	89.9
クレジットカード事業		31,644	7.8	41,476	10.1
合計		406,130	100.0	412,450	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

(B) 期末残高

事業別		前事業年度 (平成29年 3 月31日)		当事業年度 (平成30年 3 月31日)	
		残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	無担保ローン	777,535	94.5	797,288	93.2
	消費者向	777,531	94.5	797,284	93.2
	事業者向	3	0.0	3	0.0
	有担保ローン	7,270	0.9	6,077	0.7
	計	784,806	95.4	803,365	93.9
クレジットカード事業		38,109	4.6	52,445	6.1
合計		822,916	100.0	855,811	100.0

(二) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)			当事業年度 (平成30年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)
期首残高	767,127	758,283	8,844	784,806	777,535	7,270
期中貸付額	374,486	374,459	26	370,973	370,952	21
期中回収額	324,850	323,337	1,512	320,943	319,807	1,136
破産再生更生 債権等振替額	491	480	11	587	562	25
期中貸倒損失額	31,465	31,388	76	30,881	30,828	53
期末残高	784,806	777,535	7,270	803,365	797,288	6,077
平均貸付金残高	776,996	768,892	8,103	793,490	786,784	6,706

(ホ) 営業貸付金残高の内訳

(A) 貸付種別残高

貸付種別		前事業年度 (平成29年3月31日)					当事業年度 (平成30年3月31日)				
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	1,439,059	99.8	777,531	99.1	15.71	1,483,883	99.9	797,284	99.2	15.64
	有担保(住宅向を除く)	2,598	0.2	7,144	0.9	11.63	2,207	0.1	5,980	0.8	11.57
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,441,657	100.0	784,676	100.0	15.67	1,486,090	100.0	803,265	100.0	15.61
事業者向	無担保	4	0.0	3	0.0	14.50	4	0.0	3	0.0	14.91
	有担保	25	0.0	126	0.0	8.75	20	0.0	96	0.0	9.57
	計	29	0.0	130	0.0	8.93	24	0.0	100	0.0	9.77
合計		1,441,686	100.0	784,806	100.0	15.67	1,486,114	100.0	803,365	100.0	15.61

(B) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前事業年度 (平成29年3月31日)				当事業年度 (平成30年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
事務	203,481	14.1	133,548	17.2	211,697	14.3	137,093	17.2
営業	125,427	8.7	90,527	11.6	128,108	8.6	91,489	11.5
販売	100,181	7.0	40,317	5.2	106,425	7.2	42,262	5.3
労務	555,057	38.6	285,253	36.7	570,810	38.5	293,286	36.8
運転手	76,957	5.3	46,760	6.0	77,583	5.2	46,925	5.9
技能・技術	88,096	6.1	55,707	7.2	91,847	6.2	57,364	7.2
経営	159,259	11.1	78,323	10.1	160,910	10.8	79,839	10.0
接客サービス	54,243	3.8	20,189	2.6	61,084	4.1	22,074	2.7
その他	76,358	5.3	26,904	3.4	75,419	5.1	26,948	3.4
合計	1,439,059	100.0	777,531	100.0	1,483,883	100.0	797,284	100.0

(C) 業種別残高

業種別	前事業年度 (平成29年3月31日)				当事業年度 (平成30年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
建設業	8	0.0	20	0.0	6	0.0	18	0.0
製造業	3	0.0	6	0.0	1	0.0	2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	0.0	5	0.0	1	0.0	4	0.0
運輸業、郵便業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
卸売業、小売業	5	0.0	14	0.0	5	0.0	11	0.0
金融業、保険業	2	0.0	22	0.0	1	0.0	4	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0.0	26	0.0	1	0.0	26	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	12	0.0	2	0.0	12	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	4	0.0	15	0.0	4	0.0	14	0.0
個人	1,441,657	100.0	784,676	100.0	1,486,090	100.0	803,265	100.0
特定非営利活動法人	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,441,686	100.0	784,806	100.0	1,486,114	100.0	803,365	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(D) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前事業年度 (平成29年3月31日)				当事業年度 (平成30年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
男性	18～19才	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～29才	255,908	17.8	110,232	14.2	277,680	18.7	117,735	14.8
	30～39才	264,922	18.4	156,038	20.1	266,968	18.0	157,944	19.8
	40～49才	255,276	17.7	183,457	23.6	252,839	17.0	181,441	22.7
	50～59才	171,627	11.9	131,598	16.9	176,101	11.9	135,201	17.0
	60才以上	116,153	8.1	58,448	7.5	116,965	7.9	59,586	7.5
	計	1,063,886	73.9	639,775	82.3	1,090,553	73.5	651,910	81.8
女性	18～19才	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～29才	86,116	6.0	27,961	3.6	96,355	6.5	31,014	3.9
	30～39才	82,550	5.7	30,612	3.9	84,233	5.7	31,452	3.9
	40～49才	94,381	6.6	37,047	4.8	96,131	6.5	38,167	4.8
	50～59才	65,935	4.6	27,451	3.5	69,855	4.7	29,451	3.7
	60才以上	46,191	3.2	14,681	1.9	46,756	3.1	15,290	1.9
	計	375,173	26.1	137,756	17.7	393,330	26.5	145,374	18.2
合計		1,439,059	100.0	777,531	100.0	1,483,883	100.0	797,284	100.0

(E) 担保種類別残高

受入担保の種類	前事業年度 (平成29年 3月31日)		当事業年度 (平成30年 3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
債権 (うち預金)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
商品	—	—	—	—
不動産	7,193	0.9	6,018	0.8
財団	—	—	—	—
その他	76	0.0	58	0.0
計	7,270	0.9	6,077	0.8
保証	—	—	—	—
無担保	777,535	99.1	797,288	99.2
合計	784,806	100.0	803,365	100.0

(F) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成29年 3月31日)				当事業年度 (平成30年 3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	10万円以下	179,473	12.4	11,206	1.4	187,642	12.6	11,885	1.5
	10万円超 30万円以下	329,818	22.9	69,438	8.9	342,575	23.1	72,365	9.0
	30万円超 50万円以下	488,551	33.9	211,394	26.9	500,487	33.7	216,456	26.9
	50万円超	441,221	30.6	485,496	61.9	453,183	30.5	496,581	61.8
	計	1,439,063	99.8	777,535	99.1	1,483,887	99.9	797,288	99.2
有担保 ローン	100万円以下	576	0.1	301	0.0	517	0.0	275	0.0
	100万円超 500万円以下	1,739	0.1	4,542	0.6	1,451	0.1	3,759	0.5
	500万円超 1,000万円以下	257	0.0	1,730	0.2	215	0.0	1,442	0.2
	1,000万円超 5,000万円以下	51	0.0	695	0.1	44	0.0	600	0.1
	5,000万円超 1億円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	1億円超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,623	0.2	7,270	0.9	2,227	0.1	6,077	0.8
	合計	1,441,686	100.0	784,806	100.0	1,486,114	100.0	803,365	100.0
	1件当たり平均 貸付金残高(千円)	—	—	544	—	—	—	540	—
	無担保ローン	—	—	540	—	—	—	537	—
	有担保ローン	—	—	2,771	—	—	—	2,728	—

(G) 貸付期間別残高

貸付期間別		前事業年度 (平成29年3月31日)				当事業年度 (平成30年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	1,347,246	93.4	729,465	92.9	1,388,134	93.4	750,554	93.4
	1年以下	881	0.1	166	0.0	833	0.1	126	0.0
	1年超5年以下	36,602	2.5	12,944	1.7	36,008	2.4	12,156	1.5
	5年超10年以下	27,822	2.0	13,912	1.8	37,985	2.6	18,478	2.3
	10年超15年以下	26,457	1.8	21,006	2.7	20,875	1.4	15,933	2.0
	15年超20年以下	50	0.0	37	0.0	47	0.0	34	0.0
	20年超25年以下	5	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0
	25年超	—	—	—	—	1	0.0	0	0.0
	計	1,439,063	99.8	777,535	99.1	1,483,887	99.9	797,288	99.2
有担保 ローン	リボルビング	1,991	0.2	5,190	0.7	1,684	0.1	4,347	0.6
	1年以下	13	0.0	19	0.0	16	0.0	36	0.0
	1年超5年以下	139	0.0	274	0.0	110	0.0	201	0.0
	5年超10年以下	273	0.0	621	0.1	239	0.0	489	0.1
	10年超15年以下	77	0.0	305	0.0	78	0.0	282	0.0
	15年超20年以下	23	0.0	110	0.0	16	0.0	83	0.0
	20年超25年以下	104	0.0	734	0.1	83	0.0	634	0.1
	25年超	3	0.0	12	0.0	1	0.0	1	0.0
	計	2,623	0.2	7,270	0.9	2,227	0.1	6,077	0.8
リボルビング		1,349,237	93.6	734,655	93.6	1,389,818	93.5	754,902	94.0
1年以下		894	0.1	185	0.0	849	0.1	163	0.0
1年超5年以下		36,741	2.5	13,218	1.7	36,118	2.4	12,357	1.5
5年超10年以下		28,095	2.0	14,533	1.9	38,224	2.6	18,967	2.4
10年超15年以下		26,534	1.8	21,311	2.7	20,953	1.4	16,215	2.0
15年超20年以下		73	0.0	148	0.0	63	0.0	117	0.0
20年超25年以下		109	0.0	739	0.1	87	0.0	638	0.1
25年超		3	0.0	12	0.0	2	0.0	2	0.0
合計		1,441,686	100.0	784,806	100.0	1,486,114	100.0	803,365	100.0
1件当たり平均期間		—				—			

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(H) 貸付利率別残高

貸付利率別		前事業年度 (平成29年3月31日)				当事業年度 (平成30年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	年率10.0%以下	76,346	5.3	37,271	4.7	84,519	5.7	41,291	5.1
	年率10.0%超15.0%以下	348,766	24.2	366,956	46.8	349,736	23.5	371,127	46.2
	年率15.0%超18.0%以下	989,024	68.6	360,802	46.0	1,032,094	69.5	375,683	46.8
	年率18.0%超20.0%以下	1,664	0.1	2,589	0.3	1,260	0.1	1,955	0.2
	年率20.0%超	23,263	1.6	9,915	1.3	16,278	1.1	7,230	0.9
	計	1,439,063	99.8	777,535	99.1	1,483,887	99.9	797,288	99.2
有担保ローン	年率10.0%以下	597	0.1	2,196	0.3	518	0.0	1,869	0.3
	年率10.0%超15.0%以下	2,025	0.1	5,072	0.6	1,708	0.1	4,206	0.5
	年率15.0%超18.0%以下	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	計	2,623	0.2	7,270	0.9	2,227	0.1	6,077	0.8
合計		1,441,686	100.0	784,806	100.0	1,486,114	100.0	803,365	100.0

(I) 商品別残高

商品別		前事業年度 (平成29年3月31日)				当事業年度 (平成30年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	包括契約型(カードローン)	1,347,246	93.4	729,465	93.0	1,388,134	93.4	750,554	93.4
	個別契約型	91,813	6.4	48,066	6.1	95,749	6.5	46,730	5.8
	事業者向ローン	4	0.0	3	0.0	4	0.0	3	0.0
	計	1,439,063	99.8	777,535	99.1	1,483,887	99.9	797,288	99.2
有担保ローン	不動産カードローン	2,449	0.2	6,172	0.8	2,090	0.1	5,162	0.7
	不動産担保ローン	160	0.0	1,020	0.1	124	0.0	855	0.1
	有価証券・ゴルフ会員権担保ローン	14	0.0	76	0.0	13	0.0	58	0.0
	事業者向ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,623	0.2	7,270	0.9	2,227	0.1	6,077	0.8
合計		1,441,686	100.0	784,806	100.0	1,486,114	100.0	803,365	100.0

(J) 地区別残高

地区別		前事業年度 (平成29年3月31日)				当事業年度 (平成30年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	北海道地区	52,928	3.7	27,698	3.5	51,663	3.5	27,403	3.4
	東北地区	86,618	6.0	46,688	6.0	85,811	5.8	46,745	5.8
	関東地区	544,546	37.8	295,855	37.7	573,094	38.6	307,413	38.3
	中部地区	179,945	12.5	106,575	13.6	177,042	11.9	105,740	13.2
	近畿地区	316,284	21.9	163,172	20.8	341,603	23.0	173,104	21.5
	中国地区	64,612	4.5	36,913	4.7	63,313	4.2	36,645	4.6
	四国地区	33,686	2.3	18,308	2.3	32,834	2.2	17,987	2.2
	九州地区	160,444	11.1	82,323	10.5	158,527	10.7	82,247	10.2
	計	1,439,063	99.8	777,535	99.1	1,483,887	99.9	797,288	99.2
有担保 ローン	北海道地区	126	0.0	276	0.0	102	0.0	225	0.0
	東北地区	164	0.0	337	0.0	128	0.0	272	0.0
	関東地区	903	0.1	2,794	0.4	778	0.1	2,372	0.3
	中部地区	394	0.0	1,088	0.1	327	0.0	899	0.1
	近畿地区	676	0.1	1,836	0.2	583	0.0	1,532	0.2
	中国地区	112	0.0	338	0.1	97	0.0	279	0.1
	四国地区	48	0.0	118	0.0	38	0.0	96	0.0
	九州地区	200	0.0	480	0.1	174	0.0	399	0.1
	計	2,623	0.2	7,270	0.9	2,227	0.1	6,077	0.8
合計		1,441,686	100.0	784,806	100.0	1,486,114	100.0	803,365	100.0

(K) 1店舗当たり・従業員1人当たり営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
ローン事業1店舗当たり	65,531	35,673	67,550	36,516
ローン事業従業員1人当たり	1,492	812	1,490	805

(注) 1 ローン事業1店舗当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末ローン事業有人店舗数}}$ により算出しております。

2 ローン事業従業員1人当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

なお、期末従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数であり、前事業年度966名、当事業年度997名であります。

(へ) 地区別店舗数及び従業員数

(A) 地区別店舗数

地区別	前事業年度 (平成29年3月31日)				当事業年度 (平成30年3月31日)			
	合計(店)	構成割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成割合 (%)	合計(店)	構成割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成割合 (%)
北海道地区	1	4.5	1	4.5	1	4.5	1	4.5
東北地区	1	4.6	1	4.6	1	4.6	1	4.6
関東地区	9	40.9	9	40.9	9	40.9	9	40.9
中部地区	3	13.6	3	13.6	3	13.6	3	13.6
近畿地区	4	18.2	4	18.2	4	18.2	4	18.2
中国地区	1	4.6	1	4.6	1	4.6	1	4.6
四国地区	1	4.5	1	4.5	1	4.5	1	4.5
九州地区	2	9.1	2	9.1	2	9.1	2	9.1
合計	22	100.0	22	100.0	22	100.0	22	100.0

(注) 上記地区別店舗数は、有人店舗数を記載しております。

(B) 地区別従業員数

地区別	前事業年度 (平成29年3月31日)				当事業年度 (平成30年3月31日)			
	合計(名)	構成割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成割合 (%)	合計(名)	構成割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成割合 (%)
北海道地区	9	0.5	9	0.9	8	0.4	8	0.8
東北地区	10	0.5	10	1.0	8	0.4	8	0.8
関東地区	1,359	73.3	586	60.7	1,451	75.0	625	62.7
中部地区	25	1.4	25	2.6	20	1.0	20	2.0
近畿地区	417	22.5	302	31.3	418	21.6	305	30.6
中国地区	10	0.5	10	1.0	8	0.4	8	0.8
四国地区	6	0.3	6	0.6	6	0.3	6	0.6
九州地区	18	1.0	18	1.9	17	0.9	17	1.7
合計	1,854	100.0	966	100.0	1,936	100.0	997	100.0

(注) 「うちローン店」の従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数を記載しております。

(ト) 資金調達の内訳

(A) 調達別内訳

借入先等	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	393,557	1.15	396,722	0.98
その他 (社債・CP)	215,997 (215,997)	0.76 (0.76)	230,998 (230,998)	0.64 (0.64)
合計	609,554	1.01	627,720	0.85
自己資本 (資本金)	445,316 (63,832)	— (—)	453,960 (63,832)	— (—)

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む）の合計額を加えた額を記載しております。

(B) 金融機関別内訳

金融機関別		前事業年度 (平成29年3月31日)				当事業年度 (平成30年3月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	130,615	31,400	23,694	138,321	138,321	23,800	19,098	143,023
	地方銀行	37,156	18,100	13,338	41,918	41,918	14,800	16,234	40,484
	信託銀行	156,608	34,288	33,988	156,908	156,908	57,176	54,876	159,208
	外国銀行	3,400	2,000	2,400	3,000	3,000	1,000	1,300	2,700
	生命保険会社	21,862	10,000	9,960	21,902	21,902	6,000	9,500	18,402
	損害保険会社	3,672	1,000	213	4,459	4,459	2,500	2,664	4,295
	事業会社(リース・ファイナンス会社等)	2,838	1,000	1,026	2,812	2,812	800	1,112	2,500
	その他の金融機関	26,805	10,000	12,568	24,237	24,237	8,500	6,626	26,110
計		382,956	107,788	97,187	393,557	393,557	114,576	111,410	396,722
コマーシャル・ペーパー		—	24,997	10,000	14,997	14,997	130,001	115,000	29,998
社債(一年以内償還予定を含む)		171,000	30,000	—	201,000	201,000	25,000	25,000	201,000
計		171,000	54,997	10,000	215,997	215,997	155,001	140,000	230,998
合計		553,956	162,785	107,187	609,554	609,554	269,577	251,410	627,720

(注) 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度より、ローン・クレジットカード事業の業務分野においてA Iを活用したデータ分析や業務の自動化の研究開発活動を開始しました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特筆すべき設備投資、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [ほか、有期契 約雇用人員]
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社(注)1 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	41	8,049	—	5	8,096	326 [13]
ACOM池上ビル (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	210	65	—	853	1,129	—
南柏社宅 (千葉県柏市) 他7件	全社(共通)	社宅	1,312	3	6,109 (13,255.81)	—	7,425	—
西新宿支店 (東京都新宿区) 他1,041店舗等	ローン・ クレジットカ ード事業	店舗 その他設備	2,455 20	1,055 95	— —	295 —	3,805 116	1,069 [59]

- (注) 1 平成16年12月から建物の一部を賃借しており、賃借料は416百万円であります。
2 上記(注)1以外に、土地及び建物の一部を賃借している賃借料は4,125百万円であります。
3 上記金額には消費税等を含まれておりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社 (東京都千代田区) 他1件	全社(共通)	自動契約機	2	5年間	0	1
		車両	2	3年間	4	5
ACOM池上ビル (東京都大田区) 他1件	全社(共通)	コンピューター機器	572	主に5年間	214	1,326
西新宿支店 (東京都新宿区) 他1,041店舗	ローン・クレジ ットカード事業	自動契約機	483	5年間	268	330

(注) 上記金額には消費税等を含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	1,436,654	1,596,282	—	63,832	—	72,322

(注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株につき10株の割合で株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	36	46	116	372	7	12,163	12,740	—
所有株式数(単元)	—	1,203,997	60,110	12,032,028	792,039	569	1,873,913	15,962,656	17,200
所有株式数の割合(%)	—	7.54	0.38	75.38	4.96	0.00	11.74	100.00	—

(注) 1 自己株式29,668,592株は「個人・その他」に296,685単元、単元未満株式の状況に92株含んでおります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を30単元含んでおります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	588,723	37.57
丸糸殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	273,467	17.45
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	125,533	8.01
公益財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目2番14号	92,192	5.88
株式会社丸糸商店	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	38,733	2.47
一般社団法人恭栄会信託口	東京都中央区銀座一丁目16番7号	32,598	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31,572	2.01
木下盛好	東京都港区	30,007	1.91
株式会社暢佳	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	30,000	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,837	1.71
計	—	1,269,666	81.04

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式29,668千株があります。

2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,668,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,597,100	15,665,971	—
単元未満株式	普通株式 17,200	—	—
発行済株式総数	1,596,282,800	—	—
総株主の議決権	—	15,665,971	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	29,668,500	—	29,668,500	1.85
計	—	29,668,500	—	29,668,500	1.85

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	29,668,592	—	29,668,592	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策といたしましては、当社の業績、自己資本並びに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元をはかる事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度における期末配当金につきましては、平成30年4月20日に公表いたしました「剰余金の配当（復配）に関するお知らせ」のとおり、1株につき1円といたしました。

また、次期の配当については、1株につき中間1円、期末1円の年間2円を予定しております。

今後の当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

内部留保金につきましては、財務基盤の拡充に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	1,566	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	4,945 ※ 420	497	699	643	540
最低(円)	2,451 ※ 274	299	372	441	422

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成25年10月1日付で1株を10株に分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	488	480	495	498	505	491
最低(円)	430	428	462	470	431	462

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼会長 兼 社長 執行役員		木 下 盛 好	昭和24年4月14日生	昭和48年4月 昭和53年4月 昭和55年12月 昭和58年2月 昭和59年5月 昭和61年8月 昭和63年6月 平成3年10月 平成4年10月 平成8年10月 平成12年6月 平成15年6月 平成22年6月	丸紅株式会社入社 日本消費者金融株式会社入社 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業推進本部長 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務ローン営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社社長執行役員(現任) 当社代表取締役社長兼会長(現任)	(注) 3	30,007
代表取締役 副会長	コンプライ アンス統括 部、監査部 担当	和 地 薫	昭和30年12月9日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成17年10月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成29年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社大阪年金営業部長 株式会社東京三菱銀行信託業務部長 三菱信託銀行株式会社受託財産企画部長 株式会社三菱東京フィナンシャル・グル ープ受託業務企画部長 同社執行役員受託業務企画部長 三菱信託銀行株式会社執行役員受託財産企 画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ執行役員受託業務企画部長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員受託 財産企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ取締役 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 同社専務取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ常務執行役員受託財産連結事業本部長 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役副社長 エム・ユー・トラスト総合管理株式会社 代表取締役社長 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 代表取締役社長 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 兼 副社長 執行役員	人事部、シ ステム統轄 部担当 イノベーション 企画特 命担当	木 下 政 孝	昭和52年9月19日生	平成17年9月 平成21年10月 平成22年1月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 当社審査本部部長 当社経営企画部部長 当社保証事業部部長 当社営業推進部部長 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社常務執行役員営業副本部長兼営業企画 部長 当社常務執行役員営業副本部長 当社常務取締役 当社常務執行役員営業本部長 当社常務執行役員 当社代表取締役副社長(現任) 当社副社長執行役員(現任)	(注) 3	10,203
専務取締役 兼 専務 執行役員	経営企画 部、財務第 一部、広報・I R 室 担当	提 橋 輝 幸	昭和30年10月27日生	昭和56年12月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 当社経営管理部部長 当社人事部長 当社検査部部長 当社監査部部長 当社監査部長 当社事務管理部部長 当社業務企画部長 当社執行役員業務企画部長 当社執行役員システム部長 当社常務執行役員システム部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注) 3	4
常務取締役 兼 常務 執行役員	保証事業部 担当	渡 邊 範 善	昭和32年4月7日生	昭和57年3月 平成12年4月 平成13年8月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年12月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 当社経営戦略部部長 当社経営戦略部長 当社経営企画部長 当社マーケティング部長 日本貸金業協会常務執行役 当社マーケティング部長 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役		堀 直 樹	昭和36年1月27日生	昭和58年4月	株式会社三和銀行入行	(注) 3	—
				平成22年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行法人企画部長		
				平成22年5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ法人企画部長兼信託企画部部長(特命担当)		
				平成22年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員法人企画部長		
				平成22年6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員法人企画部長兼信託企画部部長(特命担当)		
				平成24年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員法人業務部長		
				平成24年5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員法人部長		
				平成25年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員		
				平成28年5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員		
				平成28年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役(代表取締役)		
				平成29年5月	同行専務取締役(代表取締役)		
				平成29年6月	同行取締役専務執行役員(代表取締役)		
				平成30年4月	株式会社三菱UFJ銀行取締役専務執行役員(代表取締役)(現任)		
				平成30年5月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役専務(現任)		
				平成30年6月	当社取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常勤監査等 委員		福 元 一 雄	昭和33年2月27日生	昭和55年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社経営管理部部長 当社経営管理部長 当社執行役員経営管理部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員営業本部長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注) 4	10
取締役 常勤監査等 委員		伊 藤 達 哉	昭和33年2月10日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年2月 平成20年10月 平成22年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年3月 平成27年6月 平成29年6月	日本開発銀行入行 日本政策投資銀行流通部課長 同行環境・エネルギー部課長 同行環境・エネルギー部次長 同行関西支店次長 同行環境・エネルギー部次長 同行産業・技術部次長 同行法務・コンプライアンス部企画審議役 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)(現任) 株式会社日本政策投資銀行法務・コンプライアンス部企画審議役 奥野総合法律事務所出向 奥野総合法律事務所入所 株式会社日本政策投資銀行法務・コンプライアンス部企画審議役 同行法務・コンプライアンス部参事 当社常勤社外監査役 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注) 4	—
取締役 監査等 委員		高 田 修	昭和25年10月12日生	昭和48年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年5月 平成26年5月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年12月 平成29年6月	三菱商事株式会社入社 同社原油部長 同社電力燃料ユニットマネージャー 同社マレーシア事業ユニットマネージャー 米国三菱商事会社本店エネルギー部門担当 SVP兼ロスアンゼルス支店長 三菱商事株式会社理事 米国三菱商事会社本店エネルギー部門担当 SVP兼ロスアンゼルス支店長 三菱商事株式会社理事東北支社長 千代田石油商事株式会社顧問 同社代表取締役社長 同社顧問 東北化学薬品株式会社顧問 当社社外監査役 東北化学薬品株式会社社外取締役(現任) 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等 委員		土 井 隆	昭和30年8月28日生	昭和62年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年10月 平成29年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 第二東京弁護士会調査室長 第二東京弁護士会事務局長 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 財団法人日本法律家協会関東支部幹事 当社社外監査役 株式会社あらた社外監査役(現任) 土井隆法律事務所代表(現任) 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 4	—
計							40,238

- (注) 1 平成29年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付より監査等委員会設置会社であります。
- 2 取締役監査等委員 伊藤達哉、高田 修、土井 隆の各氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役監査等委員の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役副社長木下政孝は、代表取締役社長兼会長木下盛好の実子であります。
- 6 当社では、コーポレートガバナンスの拡充、取締役会の機能強化、経営の意思決定と業務執行の分離、監査機能の強化等により経営課題に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。
- 平成30年6月22日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)構成は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	松 谷 信 吉	・財務第二部、総務部担当 ・コンプライアンス統括部副担当
常務執行役員	内 田 智 視	・審査本部長 ・審査第一部、審査第二部、審査コンプライアンス推進室担当 ・審査第一部長
常務執行役員	近 藤 誠	・業務統括部、リスク統括部担当
常務執行役員	嘉 村 康 裕	・営業本部長 ・営業企画部、営業推進部、東日本営業部、西日本営業部、営業コンプライアンス推進室担当
常務執行役員	黒 田 大	・海外事業部担当
執行役員	小野寺 道 人	・保証事業部長
執行役員	鹿野谷 智 雄	・システム統轄部長
執行役員	曾 根 雅 行	・東日本営業部長
執行役員	桐 浏 高 志	・経営企画部長
執行役員	清 岡 哲 弘	・総務部長
執行役員	土 井 保 英	・業務統括部長
執行役員	吉 羽 優 志	・コンプライアンス統括部長
執行役員	柴 田 秀 彦	・西日本営業部長
執行役員	木 下 裕 司	・営業企画部長
執行役員	町 田 雅 彦	・監査部長

- 7 日本消費者金融株式会社は、昭和55年4月1日付をもってエヌエスケイ信販株式会社に商号変更を行った後、平成4年3月1日付をもって当社に吸収合併されました。
- 8 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は平成29年6月の株主総会での承認を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

監査等委員4名のうち3名を社外取締役とし、監査の独立性を確保しております。なお、監査等委員会が選定した監査等委員（以下「選定監査等委員」という。）が、経営会議等の重要な会議及び委員会に出席し、意見を述べられる体制を整えております。

以上の体制を採用する理由は、重要な業務執行の決定を、取締役会から取締役に大幅に委任することで、迅速な意思決定が可能な体制を構築し、取締役会は委任した事項のモニタリング等を通じ、監督機能の強化をはかるとともに、社外取締役が過半を占める監査等委員会が監査・監督機能を行使することで、経営の透明性と客観性の向上をはかるためです。

当社が設置する機関は、以下のとおりです。

(A) 取締役会

取締役会は、意思決定の迅速化及び取締役相互の監督機能の実効性確保をはかるため、取締役10名で構成されており、うち3名を社外取締役としております。

当社と業務執行を行わない取締役5名（内、社外取締役3名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役会は、経営戦略、経営計画等経営上の重要事項について客観的・合理的判断を確保しつつ審議、決定するとともに、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築の基本方針を決定するほか、取締役会で決議すべき事項以外の業務執行の決定を取締役社長に委任し、委任した事項のモニタリング等を通じて、業務執行の監視、監督を行っております。

なお、取締役会は、原則として3ヵ月に1回以上開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(B) 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員4名で構成されており、うち3名を社外取締役である監査等委員としております。

監査等委員会は、定期に開催し、監査・監督に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

なお、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会事務局を設置し、その職務を補助する社員を配置しております。監査等委員会を補助する社員は、監査等委員会の補助業務の専従とし、取締役（監査等委員であるものを除く。）及びその他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとしております。また、監査等委員会を補助する社員の配置、異動、評価、懲戒処分等に関する決定は、事前に監査等委員会と協議のうえ決定しております。

(C) 執行役員

当社は、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。取締役会又は経営会議において執行役員を選任し、業務分掌及び責任権限を定め、業務の執行を委嘱することにより、意思決定及び業務執行の迅速化並びに監督と執行の役割の明確化をはかっております。

なお、執行役員は、役付執行役員9名を含む19名であり、10名の取締役のうち4名が役付執行役員を兼務しております。

(D) 経営会議

経営会議は、代表取締役及び役付執行役員で構成されており、選定監査等委員の出席のもと、取締役会で決議された基本方針に基づき、取締役会から取締役社長に委任された重要な業務執行の決定等について審議、決定するとともに、取締役会で決議する経営方針、経営計画等について事前審議を行っております。

なお、経営会議は、原則として毎月3回開催、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。

(E) 各種委員会

(a) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社外有識者からなる社外委員と当社取締役からなる社内委員で構成されており、選定監査等委員の出席のもと、コンプライアンスに関する以下の項目について審議及び提言を行っております。

- アコムグループ倫理綱領、行動基準の制定及び改廃に係る事項
- 態勢の整備及び運用に係る重要事項
- 基本計画の策定に係る事項
- 重大な違反事態の是正、改善措置及び再発防止策に係る事項
- その他コンプライアンスに係る重要事項

なお、コンプライアンス委員会は、原則として年間6回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

(b) リスク管理委員会

リスク管理委員会は、代表取締役及び役付執行役員等で構成されており、選定監査等委員の出席のもと、リスクの評価に係る事項、リスク管理重点施策に係る事項、その他リスク管理に係る重要事項について審議、決定するとともに、取締役会で決議するリスク管理態勢の整備全般に係る事項について事前審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は、原則として3ヵ月に1回以上開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

(c) 財務情報開示委員会

財務情報開示委員会は、関連部室の担当役付執行役員で構成されており、選定監査等委員の出席のもと、財務情報の開示が関連法令等に従って、適時、適切に行われるよう、取締役会で決議する財務情報開示態勢の整備に関する事項、開示すべき財務情報等について事前審議を行っております。

なお、財務情報開示委員会は、原則として3ヵ月に1回以上開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

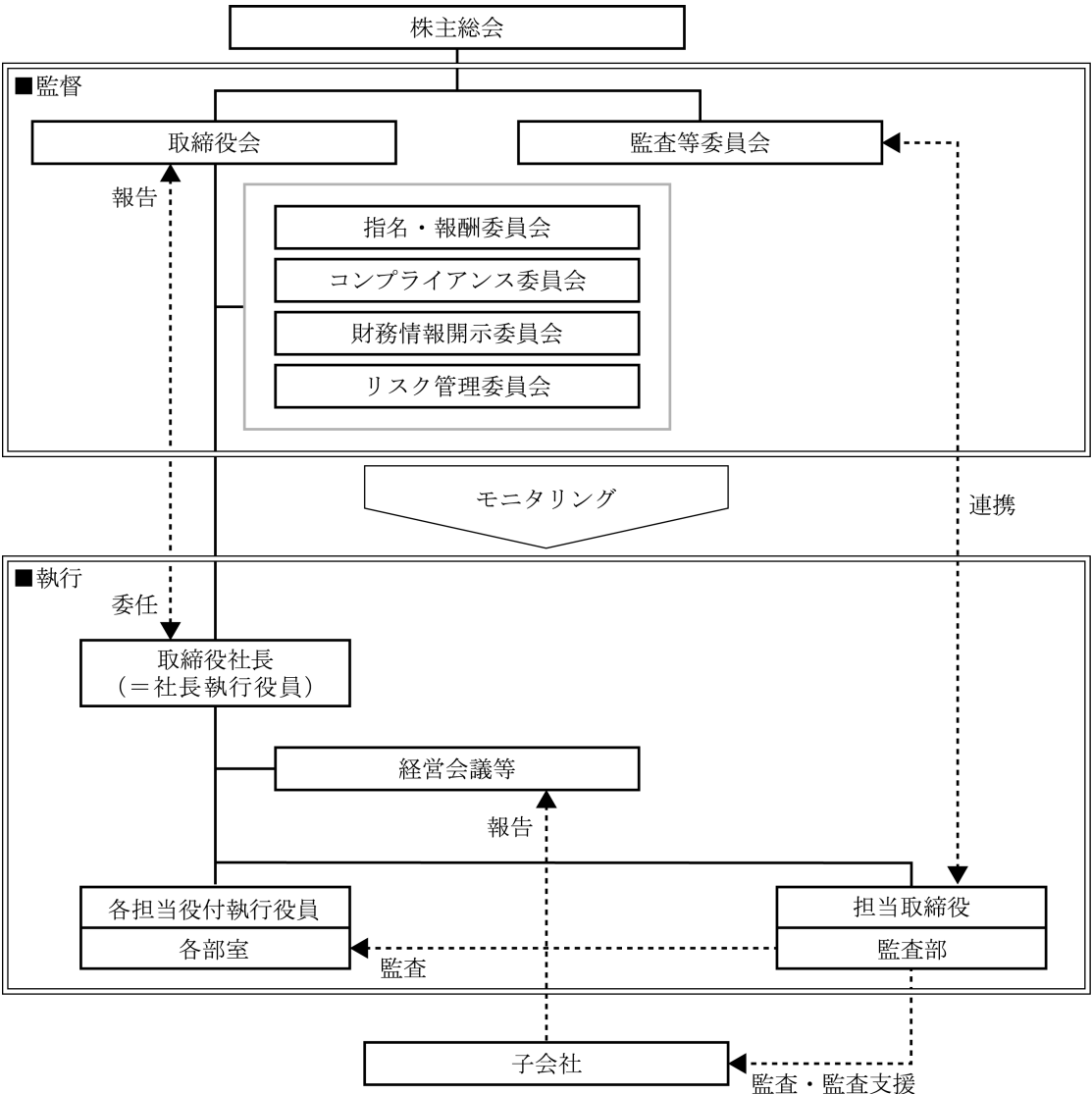
(d) 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、独立社外取締役を含む取締役5名で構成されており、取締役会で決議する取締役（監査等委員であるものを除く。）の候補者の選任や報酬等について事前審議を行っております。

なお、指名・報酬委員会は、原則として年間2回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

ロ. 企業統治の体制及び内部統制の模式図

(平成30年6月22日現在)



ハ. その他の企業統治に関する事項

(A) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法第399条の13第1項第1号ロ、同条同項同号ハ、会社法施行規則第110条の4に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制の整備について、以下のとおり決議しております。

当社は、当該体制について、定期的に整備状況を評価し、必要に応じて改善措置を講じ、経営環境の変化等に対応した見直しを行い、内部統制システムの実効性向上に努めております。

＜内部統制システム構築の基本方針＞

1. 当社及び当社の子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、コンプライアンスを経営の最重要事項と位置付け、アコムグループ倫理綱領及び行動基準を制定するとともに、コンプライアンスに関する規程及び各種社内規程を整備し、周知徹底する。
 - (2) 当社及び当社の子会社は、コンプライアンスに関する委員会等や、コンプライアンスを担当する役員及び統括部署を設置する。
 - (3) 当社及び当社の子会社は、コンプライアンス計画を策定し、その進捗状況を管理する。
 - (4) 当社及び当社の子会社は、コンプライアンスに反する行為又は反するおそれのある行為に関する通報、相談窓口を設置する。
 - (5) 当社は、アコムグループ倫理綱領及び当社グループの反社会的勢力に対する基本方針に基づき、反社会的勢力との関係を遮断し、適正な業務運営を確保するための体制を整備する。
 - (6) 当社は、当社グループの財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、財務報告の正確性、信頼性を確保し、あわせて財務情報開示委員会を設置し、財務情報の開示体制を整備する。
 - (7) 当社は、内部監査部署を設置し、その独立性及び専門性を確保するとともに、内部監査に関する規程に基づき、内部監査体制を整備し、業務の健全性・適切性を確保する。また、当社の内部監査部署は、当社の子会社の内部統制の整備に資するため、当社の子会社の監査又は監査の支援等を行う。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - (1) 当社は、機密情報の管理に関する規程及び関連規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）の管理手続きを定め、当該文書を適切に保存、管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - (2) 当社は、情報の保存、管理の適切性を維持するため、情報セキュリティに関する責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報の保存、管理を行うとともに、保存、管理状況を定期的に検証する。
3. 当社及び当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社及び当社の子会社は、リスク管理に関する規程に基づき、適切かつ効率的なリスク管理体制を整備する。
 - (2) 当社及び当社の子会社は、リスクを統合的に管理するため、リスク管理に関する委員会等や、リスク管理を担当する役員及び統括部署を設置する。
 - (3) 当社及び当社の子会社は、社内又は社外に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクが顕在化した場合の経済的損失及び信用失墜等の最小化をはかるとともに、業務の継続及び迅速な業務復旧を行うための体制を整備する。
4. 当社及び当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、当社グループの経営方針及び経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
 - (2) 当社は、取締役会で決議すべき事項以外の業務執行の決定を取締役会から取締役社長に委任するとともに、取締役社長を議長とする経営会議を設置し、受任事項について協議決定する。
 - (3) 当社及び当社の子会社は、社内規程等により各組織の業務分掌及び職位ごとの決裁基準を定め、意思決定の迅速化と職務執行の効率化をはかる。

5. 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社は、株式公開企業としての独立性を維持しつつ、親会社との協議・報告等に関する規程に基づき、親会社との連携をはかるとともに、親会社のグループ経営管理方針等に則り、両グループの業務の適正化に資するため、当社グループの経営管理体制を整備する。
 - (2) 当社は、当社の子会社を管理する部署を設置し、子会社管理に関する規程等に基づき、当社の子会社の経営管理を行う。また、当社の子会社は、経営及び業務執行に関する重要事項を当社の経営会議に報告する。
6. 当社の監査等委員会の職務を補助する使用人に関する体制
- (1) 当社は、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会を補助する社員を配置する。
 - (2) 監査等委員会を補助する社員の定数及び資格要件等については、事前に監査等委員会と協議して決定する。
 - (3) 監査等委員会を補助する社員は、監査等委員会補助業務の専従とし、取締役（監査等委員であるものを除く。）及びその他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとする。
 - (4) 監査等委員会を補助する社員の配属、異動、評価、懲戒処分に関する決定は、事前に監査等委員会と協議して決定する。
7. 当社の監査等委員会への報告に関する体制
- 当社は、当社及び当社の子会社における以下の事項を監査等委員会に報告する。また、監査等委員会に報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ② 重大な法令違反等
 - ③ 内部監査の実施状況及びその結果
 - ④ 内部通報の状況及び通報された事案の内容
 - ⑤ その他監査等委員会が報告を求める事項
8. その他当社の監査等委員会による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社は、監査等委員会が選定した監査等委員が、経営会議等の重要な会議及び委員会に出席し、あわせて、法定備え付け文書のほか職務執行に関する重要文書について閲覧できる体制を確保する。
 - (2) 取締役社長は、監査等委員会が選定した監査等委員と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、職務執行の課題、監査上の重要課題等について意見を交換し、あわせて、監査等委員会が必要と判断する要請を受けた場合、その対策を講じる。
 - (3) 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び社員は、監査等委員会規則及び監査方針等の規定を尊重するとともに、監査等委員会からの調査又はヒアリング依頼に対し、協力する。
 - (4) 内部監査部署は、監査等委員会による監査の実効性確保に資するため、監査等委員会との連携体制を構築する。
 - (5) 監査等委員会が職務の執行上必要と認める費用について監査等委員会より予算の提示を受ける。予算を超えて緊急又は臨時に支出した費用については、事後の請求を可能とする。

(B) リスク管理態勢の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しております。このような状況の中、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかるためにリスク管理態勢を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、リスク管理委員会のもと、リスク管理に関する基本的事項をリスク管理規程として制定し、管理すべきリスク、担当部室及び管理手法を明確にするとともに、リスク管理の統括部署であるリスク統括部において業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合的リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

また、個人情報をはじめとする情報資産の管理においては、情報セキュリティ管理規程に基づき、想定されるリスクに対し、適切な安全管理措置をはじめとする各種の対策を実施するとともに、情報セキュリティ管理責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報セキュリティの確保に努めております。

② 内部監査及び監査等委員会監査等

イ. 内部監査

監査部は、18名の監査員体制で業務執行部門における関連法令等の遵守状況、内部管理の取組状況等を検証、評価し、問題点の改善方法の提言を行っております。また、ルールの準拠性のみならず、リスクの的確な把握に基づいて各組織におけるリスク管理態勢を評価するリスクアプローチ監査を実施し、その結果を取締役会及び監査等委員会へ定期的に報告しております。

さらに、子会社の直接監査の実施、子会社監査部の支援等を通じて、グループ監査体制の整備を行っております。

ロ. 監査等委員会監査

監査等委員会は、監査等委員会の監査方針及び監査計画に基づき、経営会議等の重要な会議及び委員会への出席、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務執行を監査し、更には、法令遵守と企業倫理の確立に資する適時適切な助言・提言を行っております。また、会計監査人並びに監査部と連携し、経営の実態を正確に把握し、内部統制システムの整備状況を監視し検証しております。

監査等委員会は、子会社の取締役及び監査役と積極的に意思疎通をはかり、グループにおける情報の共有化に努めております。

なお、監査等委員福元一雄氏は、当社の経営企画・管理、経理部門の部長、執行役員を歴任し、取締役就任後は経理部門を担当するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ. 監査等委員会と会計監査人の連携状況

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の確認、監査報告書、監査の概要及び結果の内容聴取等を実施しております。また、必要に応じて実施する意見交換等の会合や監査現場への立会により、監査等委員会と会計監査人の連携をはかっております。

ニ. 監査等委員会と内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、監査等委員会と内部監査部門の監査計画について事前協議を行うことに加え、監査の実施状況及び監査結果等を監査等委員会へ報告することにより、監査等委員会との連携体制を構築しております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、当社との関係は以下のとおりであります。

なお、当社では、独立社外取締役の候補者の選定基準として、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を満たし、豊富な経験と高い見識、高度な専門性を有しているかを重視しています。

社外取締役	当社との関係
伊藤達哉取締役	○当社との間には、特別の利害関係はありません。 ○同氏は、長年にわたり当社と同じ金融業界において金融実務及び企業法務を中心に培った豊富な経験・知識並びに弁護士としての経験を有しており、これらを当社の経営に反映することにより、当社の監督機能がさらに強化できるものと考えております。 ○一般株主と利益相反の生じるおそれがあると東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。
高田 修取締役	○当社との間には、特別の利害関係はありません。 ○同氏は、商社において培った豊富な経験・知識及び経営者としての経験並びに社外取締役としての実績を有しており、外部の視点をもって当社の経営の監視や適切な助言をいただけるものと考えております。 ○一般株主と利益相反の生じるおそれがあると東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。
土井 隆取締役	○当社との間には、特別の利害関係はありません。 ○同氏は、弁護士として長年にわたり培った専門的知識・経験を当社の監査態勢、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に活かしていただけるものと考えております。 ○一般株主と利益相反の生じるおそれがあると東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	138	138	—	—	—	8
監査等委員 (社外取締役を除く。)	14	14	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	—	—	—	1
社外役員	40	40	—	—	—	8
合 計	197	197	—	—	—	18

(注) 1 使用人兼務取締役はおりません。

2 「対象となる役員の員数」は延べ員数で表示しております。

3 当社は、平成29年6月22日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

4 社外役員は、第40回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役2名、社外監査役3名及び社外監査役から監査等委員である取締役に就任した3名であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の額については、株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、業績等を考慮して決定しております。また、監査等委員の報酬等の額については、株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、監査等委員の職務と責任を考慮し、監査等委員の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	836	827	13	25	(注)
上記以外の株式	0	0	—	—	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

イ. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木 泰司 有限責任監査法人トーマツ所属

指定有限責任社員 業務執行社員：淡島 國和 有限責任監査法人トーマツ所属

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※同監査法人は業務執行社員に対して、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ. 当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名

会計士補等 7 名

その他 21 名

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的に行えるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当の件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	111,000	2,200	115,000	1,100
連結子会社	23,500	—	23,500	—
計	134,500	2,200	138,500	1,100

② 【その他重要な報酬の内容】

当社及び一部の連結子会社では、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人等に対して監査証明業務に基づく報酬及びそれ以外の業務に基づく報酬を支払っており、その総額は、前連結会計年度は10,395千円、当連結会計年度は21,377千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等に参加し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 104,939	※2 91,884
営業貸付金	※4, ※6, ※8 930,292	※4, ※6, ※8 975,116
銀行業貸出金	※5 45,872	※5 48,808
割賦売掛金	※9 38,648	※9 53,034
買取債権	11,334	10,603
有価証券	260	904
商品有価証券	4,391	1,651
原材料及び貯蔵品	79	60
繰延税金資産	39,106	41,307
その他	69,575	81,342
貸倒引当金	△66,685	△75,686
流動資産合計	1,177,815	1,229,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,364	28,599
減価償却累計額	△24,074	△23,755
建物及び構築物（純額）	5,289	4,844
車両運搬具	15	14
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具（純額）	1	0
器具及び備品	21,385	21,324
減価償却累計額	△10,704	△11,129
器具備品（純額）	10,681	10,195
土地	6,233	6,203
リース資産	3,341	4,232
減価償却累計額	△2,807	△2,675
リース資産（純額）	533	1,556
有形固定資産合計	22,739	22,800
無形固定資産		
のれん	5,474	4,063
借地権	4	4
ソフトウェア	5,082	7,103
電話加入権	37	37
その他	1	1
無形固定資産合計	10,600	11,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 5,341	※ 1 4,261
退職給付に係る資産	4,074	4,559
繰延税金資産	66	436
差入保証金	5,504	5,259
その他	※ 6 3,550	※ 6 4,194
貸倒引当金	△762	△899
投資その他の資産合計	17,775	17,811
固定資産合計	51,115	51,822
資産合計	1,228,930	1,280,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413	500
短期借入金	※ 7 17,627	※ 7 10,873
コマーシャル・ペーパー	14,997	29,998
1年内返済予定の長期借入金	※ 7 117,907	※ 7 160,244
1年内償還予定の社債	25,000	45,350
銀行業預金	55,427	53,074
リース債務	281	573
未払法人税等	3,543	5,112
繰延税金負債	—	0
債務保証損失引当金	※ 3 8,722	※ 3 10,061
資産除去債務	18	89
割賦利益繰延	※10 66	※10 53
その他	13,128	16,063
流動負債合計	257,134	331,995
固定負債		
社債	216,838	211,210
長期借入金	※ 7 313,505	※ 7 276,841
リース債務	329	1,150
繰延税金負債	4,037	4,893
役員退職慰労引当金	27	22
利息返還損失引当金	164,900	104,068
退職給付に係る負債	272	334
資産除去債務	4,480	4,320
その他	177	1,574
固定負債合計	704,570	604,417
負債合計	961,704	936,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,578	73,578
利益剰余金	131,837	202,410
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	249,453	320,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	1,128	3,412
退職給付に係る調整累計額	△579	△523
その他の包括利益累計額合計	552	2,889
非支配株主持分	17,219	21,521
純資産合計	267,226	344,437
負債純資産合計	1,228,930	1,280,851

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	153,140	161,564
銀行業貸出金利息	6,550	6,049
包括信用購入あっせん収益	4,455	6,168
個別信用購入あっせん収益	66	74
信用保証収益	50,400	58,401
買取債権回収高	6,148	5,429
その他の金融収益		
預金利息	79	61
有価証券利息	192	224
貸付金利息	—	19
預け金利息	190	187
その他	296	298
その他の金融収益計	759	792
その他の営業収益	23,626	24,973
営業収益合計	245,148	263,453
営業費用		
金融費用		
支払利息	6,735	5,931
銀行業預金支払利息	3,261	2,912
社債利息	2,761	2,851
社債発行費償却	220	148
その他	544	610
金融費用計	13,524	12,454
債権買取原価	2,759	2,465
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,763	11,734
貸倒引当金繰入額	59,805	67,519
債務保証損失引当金繰入額	8,732	10,050
利息返還損失引当金繰入額	143,728	—
従業員給与手当賞与	18,506	19,534
退職給付費用	679	1,045
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
福利厚生費	2,520	2,723
賃借料	6,592	6,599
減価償却費	4,246	4,448
支払手数料	24,264	24,197
のれん償却額	984	984
その他	17,201	18,750
その他の営業費用計	299,031	※1 167,591
営業費用合計	315,315	182,511
営業利益又は営業損失 (△)	△70,166	80,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	276	252
受取配当金	7	13
持分法による投資利益	19	10
受取家賃	276	277
受取和解金	—	※ 2 199
その他	135	212
営業外収益合計	716	965
営業外費用		
支払利息	12	28
為替差損	27	84
その他	53	100
営業外費用合計	92	213
経常利益又は経常損失 (△)	△69,543	81,694
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 9	※ 3 38
投資有価証券売却益	180	25
特別利益合計	190	63
特別損失		
固定資産売却損	※ 4 2	※ 4 10
固定資産除却損	※ 5 141	※ 5 149
減損損失	—	※ 6 426
投資有価証券評価損	—	0
その他	※ 7 0	※ 7 2
特別損失合計	144	589
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△69,497	81,168
法人税、住民税及び事業税	5,251	8,505
法人税等調整額	△5,630	△1,571
法人税等合計	△378	6,934
当期純利益又は当期純損失 (△)	△69,118	74,233
非支配株主に帰属する当期純利益	3,069	3,661
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△72,187	70,572

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△69,118	74,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
為替換算調整勘定	△770	3,185
退職給付に係る調整額	△658	45
その他の包括利益合計	※ △1,432	※ 3,228
包括利益	△70,550	77,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△73,370	72,909
非支配株主に係る包括利益	2,819	4,552

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,578	204,025	△19,794	321,641
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△72,187		△72,187
連結子会社株式の売却 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	△72,187	－	△72,187
当期末残高	63,832	73,578	131,837	△19,794	249,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7	1,669	57	1,735	14,755	338,132
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△72,187
連結子会社株式の売却 による持分の増減						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3	△541	△637	△1,182	2,464	1,281
当期変動額合計	△3	△541	△637	△1,182	2,464	△70,906
当期末残高	4	1,128	△579	552	17,219	267,226

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,578	131,837	△19,794	249,453
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,572		70,572
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	70,572	—	70,572
当期末残高	63,832	73,578	202,410	△19,794	320,026

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	1,128	△579	552	17,219	267,226
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						70,572
連結子会社株式の売却 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3	2,284	56	2,337	4,301	6,638
当期変動額合計	△3	2,284	56	2,337	4,301	77,211
当期末残高	0	3,412	△523	2,889	21,521	344,437

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△69,497	81,168
減価償却費	4,246	4,448
減損損失	—	426
のれん償却額	984	984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,926	8,496
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	628	1,338
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	74,900	△60,831
受取利息及び受取配当金	△284	△265
支払利息	12	28
社債発行費償却	220	148
為替差損益 (△は益)	25	86
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△10
受取和解金	—	△199
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△27
有形固定資産除却損	141	140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△180	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△31,465	△34,713
銀行業貸出金の増減額 (△は増加)	9,481	△4,518
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△10,269	△14,350
買取債権の増減額 (△は増加)	△624	730
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△344	△425
商品有価証券の増減額 (△は増加)	△3,494	2,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11	17
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,821	△11,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	29	85
銀行業預金の増減額 (△は減少)	△7,277	△441
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	3	△16
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	597	1,791
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	674	△1,266
小計	△32,397	△26,049
利息及び配当金の受取額	271	265
利息の支払額	△12	△28
和解金の受取額	—	199
法人税等の支払額	△5,312	△7,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,451	△32,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,758	△1,060
有形固定資産の売却による収入	48	67
無形固定資産の取得による支出	△1,147	△1,647
投資有価証券の取得による支出	△723	—
投資有価証券の売却による収入	697	285
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	24	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,858	△1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	144,921	98,729
短期借入金の返済による支出	△144,790	△106,233
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	24,994	129,982
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△10,000	△115,000
社債の発行による収入	48,259	36,438
社債の償還による支出	△15,400	△25,000
長期借入れによる収入	117,886	127,133
長期借入金の返済による支出	△106,239	△124,045
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△412	△494
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	0	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	221
非支配株主への配当金の支払額	△355	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,863	21,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,444	△13,168
現金及び現金同等物の期首残高	83,275	101,719
現金及び現金同等物の期末残高	※ 101,719	※ 88,551

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称は、「第1[企業の概況] 4[関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社でありました一般社団法人未来キャピタル及びパワーインベストメンツ合同会社は、当連結会計年度中に清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名称 エム・ユー・コミュニケーションズ㈱

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、決算日は12月31日です。

EASY BUY Public Company Limited

PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…主として償却原価法（利息法）

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引等

デリバティブ…時価法

③ たな卸資産

貯蔵品…主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 2～47年

車両運搬具 … 2～8年

器具及び備品 … 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は均等償却を採用しております。

⑤ 繰延資産

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当社及び連結子会社は、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、当社は、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息…発生基準により計上

なお、当社の営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

包括信用購入あっせん収益

顧客手数料…残債方式により計上

加盟店手数料…あっせん手数料として取扱時に計上

信用保証収益…残債方式により計上

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップ及び為替予約の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利建の借入金及び変動金利建の社債

通貨関連

ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建の借入金及び外貨建の社債

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金及び変動金利建の社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の借入金及び外貨建の社債に対して、通貨スワップ取引及び為替予約取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップ及び為替予約を締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年から15年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

なお、未払消費税等は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	324 百万円	335 百万円

※2 インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	3,213 百万円	3,327 百万円

※3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
信用保証業務の保証債務残高	1,129,773 百万円	1,199,644 百万円
銀行業による保証債務残高	939 "	568 "
債務保証損失引当金	8,722 "	10,061 "
差引	1,121,990 "	1,190,151 "

※4 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、409,336百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高239,735百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、456,235百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高275,973百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※5 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成29年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、13,737百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、13,161百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	273 百万円	308 百万円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権	714 百万円	788 百万円
延滞債権	24,706 "	23,821 "
3ヵ月以上延滞債権	4,287 "	4,753 "
貸出条件緩和債権	30,111 "	31,477 "
合計	59,819 "	60,841 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。
4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

※7 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関等と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	155,565 百万円	125,922 百万円
借入実行残高	60,142 "	47,207 "
差引額	95,423 "	78,715 "

※8 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
営業貸付金のうち個人向無担保貸付金	923,018 百万円	969,035 百万円

※9 割賦売掛金の事業別残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
包括信用購入あっせん	38,109 百万円	52,445 百万円
個別信用購入あっせん	538 "	588 "
合計	38,648 "	53,034 "

※10 割賦利益繰延残高

割賦利益繰延残高は、すべて個別信用購入あっせん事業のものであります。なお、期中における内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当期首残高	64 百万円 (3) "	66 百万円 (8) "
当期受入額	68 " (9) "	62 " (26) "
当期実現額	66 " (4) "	74 " (18) "
当期末残高	66 " (8) "	53 " (15) "

()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。

(連結損益計算書関係)

※1 その他の営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	— 百万円	31 百万円

※2 当社は、システム開発の中止に係る和解金を「受取和解金」として営業外収益に計上しております。

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	8 百万円	33 百万円
車両運搬具	1 "	0 "
器具及び備品	0 "	4 "
リース資産	— "	0 "
合計	9 "	38 "

※4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
器具及び備品	2 百万円	4 百万円
土地	— "	6 "
合計	2 "	10 "

※5 固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	125 百万円	124 百万円
器具及び備品	15 "	15 "
電話加入権	— "	0 "
ソフトウェア	— "	9 "
合計	141 "	149 "

※6 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
—	その他	のれん

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・クレジットカード事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、「海外金融事業」は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

「信用保証事業」における会社分割により承継した一部の事業について、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

のれん 426 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算定した使用価値により測定しております。

※7 特別損失のその他の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
長期前払費用一時償却	0 百万円	— 百万円
敷金保証金償却等除却損	0 //	2 //
ゴルフ会員権売却損	— //	0 //
合計	0 //	2 //

8 金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	10	百万円	△3	百万円
組替調整額	△15	〃	△1	〃
税効果調整前	△5	〃	△5	〃
税効果額	1	〃	1	〃
その他有価証券評価差額金	△3	〃	△3	〃
為替換算調整勘定				
当期発生額	△770	〃	3,185	〃
組替調整額	—	〃	—	〃
為替換算調整勘定	△770	〃	3,185	〃
退職給付に係る調整額				
当期発生額	△659	〃	174	〃
組替調整額	△281	〃	△105	〃
税効果調整前	△940	〃	68	〃
税効果額	281	〃	△22	〃
退職給付に係る調整額	△658	〃	45	〃
その他の包括利益合計	△1,432	〃	3,228	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,596,282,800	—	—	1,596,282,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,668,592	—	—	29,668,592

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,596,282,800	—	—	1,596,282,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,668,592	—	—	29,668,592

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,566	1.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	104,939 百万円	91,884 百万円
有価証券勘定	260 "	904 "
預入期間3ヵ月超の定期預金	△5 "	△5 "
銀行業における準備金	△3,213 "	△3,327 "
償還期間が3ヵ月超の債券	△260 "	△904 "
現金及び現金同等物	101,719 "	88,551 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

① リース資産の内容

- ・有形固定資産
主としてサーバー

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

① リース資産の内容

- ・有形固定資産
主としてサーバー、無人機等

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	125	99
1年超	20	103
合計	145	203

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ローン事業、クレジットカード事業、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）、銀行業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や固定金利と変動金利のバランスを調整し、金融機関からの借入れによる間接金融のほか、社債の発行等による直接金融によって資金調達を行っております。デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避すること等の目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主たる金融資産は、営業貸付金、銀行業貸出金及び割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループは株式、債券及び組合出資金等を満期保有目的、純投資目的で保有しているほか、一部連結子会社では売買目的で保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されているほか、発行体の信用リスク及び金利変動リスクに晒されているものもあります。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等の金融負債は、当社グループの信用状態や市場環境の変化により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されておりますが、一定量は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建であるものは為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引及び為替予約取引により当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入金等に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建借入及び外貨建社債に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

社内規程に基づき、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、信用格付制度、自己査定制度、問題債権への対応及び与信ポートフォリオの定期的なモニタリング体制を整備し運用しております。個別案件ごとの審査・与信管理にあたっては、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による会議体を定期的開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、監査部署が与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等の金融負債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建負債等に係る為替リスクについても、原則として、通貨スワップ取引及び為替予約取引によりヘッジしております。

株式、債券等の有価証券については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用は、調達コストの最適化及び固定・変動金利比率の調整等を目的とし、投機目的の取引は行わないこととしております。また、デリバティブ取引の執行及び管理は、経営陣による会議体における基本方針の承認の下、取引権限や取引限度額等について定めた社内規程に基づいて行われております。

連結子会社においても、当社と同様の市場リスク管理を行っております。

なお、当社グループにおいて、主たる金融資産である営業貸付金は、すべて固定金利であり、また、主たる金融負債である借入金及び社債の大部分も固定金利であるため、金利変動の感応度が低いことから、市場リスクに関する定量的分析を行っておりません。

市場金利による時価算定科目において、連結会計年度末の市場金利が1 ベーシス・ポイント（0.01%）変化した場合の当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）への想定影響額は次のとおりです。但し、影響額を試算するにあたっては、市場金利以外のリスク変数に変化がないことを前提としております。

	平成29年3月31日 (百万円)	平成30年3月31日 (百万円)
1 ベーシス・ポイント高かった場合	△98	△139
1 ベーシス・ポイント低かった場合	98	139

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営陣による会議体により承認された資金繰計画に基づき、資金繰実績、市場環境及び金利動向などの状況変化に応じて適時に資金繰計画を見直すとともに、一定量の手許流動性を常時確保しているほか、コミットメントラインの確保、市場環境を考慮に入れた資金調達手段の多様化とバランス等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	104,939	104,939	—
(2) 営業貸付金	930,292		
貸倒引当金	△35,245		
利息返還損失引当金（債権放棄額）	△18,200		
	876,846	1,140,825	263,978
(3) 銀行業貸出金	45,872		
貸倒引当金	△936		
	44,935	49,845	4,909
(4) 割賦売掛金	38,648		
貸倒引当金	△3,118		
割賦利益繰延	△66		
	35,463	46,626	11,163
(5) 買取債権	11,334		
貸倒引当金	△3,114		
	8,219	8,219	—
(6) 有価証券、商品有価証券 及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	4,391	4,391	—
② 満期保有目的の債券	4,358	4,415	56
③ その他有価証券	58	58	—
資産計	1,079,214	1,359,322	280,108
(1) 短期借入金	17,627	17,627	—
(2) コマーシャル・ペーパー	14,997	14,997	—
(3) 銀行業預金	55,427	55,427	—
(4) 1年内償還予定の社債及び社債	241,838	243,798	1,960
(5) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	431,413	432,867	1,453
負債計	761,303	764,717	3,413
デリバティブ取引（※）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	91,884	91,884	—
(2) 営業貸付金	975,116		
貸倒引当金	△39,504		
利息返還損失引当金 (債権放棄額)	△10,839		
	924,772	1,207,312	282,539
(3) 銀行業貸出金	48,808		
貸倒引当金	△1,315		
	47,493	53,881	6,387
(4) 割賦売掛金	53,034		
貸倒引当金	△3,082		
割賦利益繰延	△53		
	49,898	64,165	14,267
(5) 買取債権	10,603		
貸倒引当金	△3,099		
	7,503	7,503	—
(6) 有価証券、商品有価証券 及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	1,651	1,651	—
② 満期保有目的の債券	3,941	4,200	258
③ その他有価証券	58	58	—
資産計	1,127,204	1,430,658	303,453
(1) 短期借入金	10,873	10,873	—
(2) コマーシャル・ペーパー	29,998	29,998	—
(3) 銀行業預金	53,074	53,074	—
(4) 1年内償還予定の社債及び社債	256,560	258,977	2,417
(5) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	437,086	437,610	524
負債計	787,593	790,535	2,941
デリバティブ取引 (※)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、残存期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 営業貸付金、(3) 銀行業貸出金及び(4) 割賦売掛金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部連結子会社の個別信用購入あっせんについては、平均残存期間が概ね1年であり、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(5) 買取債権

買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 有価証券、商品有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。一部債券について、短期間で償還されることから時価は帳簿価額と近似しており、償却原価法による帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預金は期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 短期借入金及び(2) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 銀行業預金

満期が1年未満の預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期が1年超の預金については元利金合計を、市場金利により割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債のうち市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格がないもの及び私募債については、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる社債については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金については、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる借入金については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品等の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日 (百万円)	平成30年3月31日 (百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	1,161	1,163
② 投資事業組合出資金(※1)(※3)	22	2
合 計	1,184	1,165

(※1) これらは金融商品時価情報の「資産 (6)有価証券、商品有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(※2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 投資事業組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	104,939	—	—	—	—	—
営業貸付金(※1)(※2)	174,567	171,451	167,918	165,007	159,392	52,418
銀行業貸出金	29,189	2,893	2,522	3,215	3,111	4,939
割賦売掛金(※1)(※2)	7,880	7,367	7,367	7,367	7,211	—
有価証券及び投資有価証券						
① 満期保有目的の債券(国債)	260	893	304	147	—	2,753
② その他有価証券のうち満期があるもの						
国債	—	58	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	316,837	182,664	178,113	175,737	169,715	60,111

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	91,884	—	—	—	—	—
営業貸付金(※1)(※2)	182,534	177,582	173,494	170,120	167,335	65,252
銀行業貸出金	29,134	2,892	3,287	5,926	3,258	4,310
割賦売掛金(※1)(※2)	10,636	10,048	10,048	10,048	10,048	195
有価証券及び投資有価証券						
① 満期保有目的の債券(国債)	846	293	139	—	475	2,187
② その他有価証券のうち満期があるもの						
国債	58	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	315,095	190,817	186,969	186,095	181,117	71,945

(※1) 営業貸付金及び割賦売掛金のうち、償還予定が見込めない貸倒懸念債権(前連結会計年度:35,201百万円、当連結会計年度:35,955百万円)等は含まれておりません。

(※2) 営業貸付金及び割賦売掛金のうちクレジットカード事業分は、平均ミニマムペイメントで毎月一定日に支払われた場合の予定額にて記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,627	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	14,997	—	—	—	—	—
銀行業預金	55,427	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債及び社債	25,000	44,720	40,845	41,552	36,480	53,240
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	117,907	137,015	117,177	34,454	19,726	5,132
リース債務	281	216	93	17	2	—
合計	231,241	181,952	158,116	76,024	56,208	58,372

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,873	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	29,998	—	—	—	—	—
銀行業預金	53,074	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債及び社債	45,350	41,678	42,106	40,350	50,175	36,900
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	160,244	140,855	77,539	39,181	15,525	3,740
リース債務	573	456	314	281	97	—
合計	300,115	182,991	119,960	79,813	65,797	40,640

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	3,341	3,407	66
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,341	3,407	66
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	1,016	1,007	△9
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,016	1,007	△9
合計	4,358	4,415	56

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	3,941	4,200	258
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,941	4,200	258
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,941	4,200	258

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年 3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	58	57	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	58	57	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	58	57	1

当連結会計年度（平成30年 3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	58	57	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	58	57	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	58	57	0

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	189	180	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	189	180	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	33	25	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33	25	—

4 減損処理を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有価証券の減損処理額 (その他有価証券の株式)	—	0 百万円

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 及び社債	210,904	156,524	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 及び社債	162,459	78,381	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金 及び社債	30,910	21,093	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金 及び社債	27,614	25,186	(注)
	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	1,838	—	
合計			29,452	25,186	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債、短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
退職給付債務の期首残高	20,474	百万円	22,030	百万円
勤務費用	1,363	〃	1,449	〃
利息費用	43	〃	93	〃
数理計算上の差異の発生額	933	〃	203	〃
退職給付の支払額	△778	〃	△1,083	〃
その他	△4	〃	△63	〃
退職給付債務の期末残高	22,030	〃	22,631	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
年金資産の期首残高	24,640	百万円	25,831	百万円
期待運用収益	747	〃	780	〃
数理計算上の差異の発生額	280	〃	378	〃
事業主からの拠出額	941	〃	973	〃
退職給付の支払額	△778	〃	△1,083	〃
その他	0	〃	△25	〃
年金資産の期末残高	25,831	〃	26,856	〃

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,757 百万円	22,296 百万円
年金資産	△25,831 "	△26,856 "
	△4,074 "	△4,559 "
非積立型制度の退職給付債務	272 "	334 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,801 "	△4,224 "
退職給付に係る負債	272 "	334 "
退職給付に係る資産	△4,074 "	△4,559 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,801 "	△4,224 "

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,363 百万円	1,449 百万円
利息費用	43 "	93 "
期待運用収益	△747 "	△780 "
数理計算上の差異の費用処理額	△284 "	△103 "
臨時に支払った割増退職金	41 "	103 "
確定給付制度に係る退職給付費用	416 "	762 "

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△940 百万円	68 百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△871 百万円	△803 百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内株式	23 %	23 %
国内債券	24 %	23 %
外国株式	16 %	16 %
外国債券	9 %	8 %
オルタナティブ投資	19 %	18 %
保険一般勘定	4 %	5 %
その他	5 %	7 %
合計	100 %	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主に0.15 %	主に0.09 %
長期期待運用収益率	主に3.00 %	主に3.00 %
予想昇給率	主に6.50 %	主に6.50 %

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度263百万円、当連結会計年度282百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失	14,729 百万円	17,979 百万円
貸倒引当金	8,450 "	10,374 "
債務保証損失引当金	2,690 "	3,080 "
利息返還損失引当金	50,648 "	31,865 "
未払賞与	460 "	534 "
役員退職慰労金未払分	52 "	51 "
未収利息不計上	496 "	487 "
ソフトウェア	2,856 "	3,250 "
繰延資産	341 "	349 "
繰延消費税等	274 "	378 "
有価証券評価損	197 "	170 "
ゴルフ会員権評価損	22 "	14 "
減損損失	255 "	255 "
資産調整勘定	74 "	21 "
資産除去債務	1,228 "	1,211 "
株式配当金	2,460 "	3,493 "
退職給付に係る負債	54 "	66 "
繰越欠損金	145,942 "	126,354 "
その他	648 "	934 "
繰延税金資産小計	231,886 "	200,877 "
評価性引当額	△192,073 "	△158,899 "
繰延税金資産合計	39,812 "	41,977 "
繰延税金負債		
子会社の留保利益	3,028 "	3,709 "
その他有価証券評価差額金	1 "	0 "
退職給付に係る資産	1,246 "	1,395 "
その他	399 "	21 "
繰延税金負債合計	4,677 "	5,127 "
繰延税金資産の純額	35,135 "	36,850 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
評価性引当額の増減	△30.6 %	△41.1 %
のれん償却額	△0.5 %	0.4 %
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△0.0 %	△1.2 %
子会社の留保利益	△1.1 %	0.8 %
連結子会社との税率差異	2.1 %	△2.2 %
外国子会社配当金に係る源泉所得税	△0.1 %	0.5 %
繰越欠損金期限切れ	— %	19.5 %
その他	△0.1 %	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6 %	8.5 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸借契約において原状回復が契約で要求されている賃貸物件に造作した内装設備等について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より5年から16年間、割引率は割戻期間に対応した市場金利（スワップレート）を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	4,561 百万円	4,499 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46 "	42 "
時の経過による調整額	33 "	29 "
資産除去債務の履行による減少額	△135 "	△174 "
為替換算差額	△6 "	14 "
期末残高	4,499 "	4,410 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・クレジットカード事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・クレジットカード事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・クレジットカード事業」、「信用保証事業」、「海外金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ローン・ クレジットカード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	135,971	56,411	45,606	7,159	245,147	0	245,148
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	12	—	12	183	196
計	135,971	56,411	45,618	7,159	245,160	184	245,344
セグメント利益又は損失(△)	△93,373	9,614	12,640	544	△70,574	184	△70,389
セグメント資産	824,737	32,445	215,325	9,350	1,081,858	54,521	1,136,380
その他の項目							
減価償却費	2,621	1,030	598	12	4,263	—	4,263
のれん償却額	—	984	—	—	984	—	984
貸倒費用 (注) 2	21,249	33,188	12,280	1,819	68,538	—	68,538
利息返還損失引当金繰入額	143,728	—	—	—	143,728	—	143,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,392	512	749	2	2,657	—	2,657

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	139,826	65,171	51,895	6,560	263,453	0	263,453
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	124	8	—	133	81	214
計	139,826	65,295	51,904	6,560	263,586	81	263,668
セグメント利益	46,864	17,808	15,478	615	80,766	81	80,848
セグメント資産	853,532	36,143	239,492	8,814	1,137,983	49,793	1,187,776
その他の項目							
減価償却費	2,648	1,117	672	11	4,449	—	4,449
のれん償却額	—	984	—	—	984	—	984
貸倒費用（注）2	28,633	33,361	14,171	1,404	77,570	—	77,570
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,069	100	586	8	1,765	—	1,765

（注） 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	245,160	263,586
「その他」の区分の営業収益	184	81
セグメント間取引消去	△183	△206
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△12	△8
連結財務諸表の営業収益	245,148	263,453

利益又は損失(△)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	△70,574	80,766
「その他」の区分の利益	184	81
セグメント間取引消去	97	△48
親子会社間の会計処理統一等による調整額	125	141
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△70,166	80,942

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,081,858	1,137,983
「その他」の区分の資産	54,521	49,793
セグメント間消去	△24,246	△24,452
本社資産	118,722	118,886
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△1,925	△1,359
連結財務諸表の資産合計	1,228,930	1,280,851

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	4,263	4,449	—	—	△17	△1	4,246	4,448
のれん償却額	984	984	—	—	—	—	984	984
貸倒費用	68,538	77,570	—	—	△0	△0	68,538	77,570
利息返還損失引当金繰入額	143,728	—	—	—	—	—	143,728	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,657	1,765	—	—	147	4,898	2,804	6,663

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「金融サービス事業」における外部顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
199,479	45,669	245,148

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上である、単一の外部顧客からの営業収益は該当ありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「金融サービス事業」における外部顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
211,474	51,979	263,453

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上である、単一の外部顧客からの営業収益は該当ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	—	426	—	—	—	—	426

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	984	—	—	—	—	984
当期末残高	—	5,474	—	—	—	—	5,474

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	984	—	—	—	—	984
当期末残高	—	4,063	—	—	—	—	4,063

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.01%)	借入	資金の借入	借入 36,786	短期借入金	6,000
								コマーシャル・ペーパー	3,999	
								1年内返済予定の長期借入金	44,557	
								長期借入金	105,501	
	返済 38,788									
	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 13,698	コマーシャル・ペーパー	3,999
								返済 3,000	長期借入金	48,918
							債務保証	利息の支払	869	流動負債の その他
同社無担保ローンに対する信用保証料の受取								21,844	流動資産の その他	5,616
							同社無担保ローンに対する保証債務残高	615,591	—	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。
- 2 (株)三菱東京UFJ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。なお、同社の個人ローン債務者が債務弁済の履行が困難になった場合については、同社との契約に従い当社が代位弁済を行っております。この代位弁済の履行条件については、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.01%)	借入	資金の借入	借入 94,171	コマーシャル・ペーパー	8,999
								返済 80,676	1年内返済予定の長期借入金	61,694
									長期借入金	96,864
							利息の支払	2,034	流動負債のその他	9
	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 40,295	コマーシャル・ペーパー	8,999
								返済 32,000	1年内返済予定の長期借入金	32,618
									長期借入金	19,600
							利息の支払	903	流動負債のその他	2
						債務保証	同社無担保ローンに対する信用保証料の受取	24,684	流動資産のその他	6,565
							同社無担保ローンに対する保証債務残高	629,008	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。
- (株)三菱東京UFJ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。なお、同社の個人ローン債務者が債務弁済の履行が困難になった場合については、同社との契約に従い当社が代位弁済を行っております。この代位弁済の履行条件については、両者協議の上決定しております。
- (株)三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で商号を(株)三菱UFJ銀行に変更しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその他近親者	福元一雄	—	—	公益財団法人家計経済研究所 評議員	—	—	寄付	16	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

公益財団法人家計経済研究所は家計収支の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国 バンコク	(百万バーツ) 73,557	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 47,660	短期借入金	1,458
								返済 47,185	長期借入金	7,724
							利息の支払	375	流動負債の その他	76

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

Bank of Ayudhya Public Company Limitedの借入の利率は、一般市中金利となっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国 バンコク	(百万バーツ) 73,557	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 11,916	短期借入金	172
								返済 10,592	1年内返済 予定の長期 借入金	1,725
									長期借入金	9,260
							利息の支払	356	流動負債の その他	88

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

Bank of Ayudhya Public Company Limitedの借入の利率は、一般市中金利となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	159.58 円	206.12 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△46.08 円	45.05 円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△72,187 百万円	70,572 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△72,187 百万円	70,572 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,208 株	1,566,614,208 株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	267,226 百万円	344,437 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	17,219 百万円 (17,219 百万円)	21,521 百万円 (21,521 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	250,006 百万円	322,916 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,566,614,208 株	1,566,614,208 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第63回国内公募 無担保普通社債	25. 6. 7	25,000	—	—	—	—
	第64回国内公募 無担保普通社債	25. 9. 5	25,000	25,000 (25,000)	0.880	—	30. 9. 5
	第65回国内公募 無担保普通社債	26. 2. 28	18,000	18,000 (—)	0.700	—	32. 2. 28
	第66回国内公募 無担保普通社債	26. 2. 28	18,000	18,000 (—)	0.900	—	33. 2. 26
	第67回国内公募 無担保普通社債	26. 6. 6	10,000	10,000 (—)	0.500	—	31. 6. 6
	第68回国内公募 無担保普通社債	26. 6. 6	20,000	20,000 (—)	0.950	—	34. 6. 6
	第69回国内公募 無担保普通社債	26. 9. 26	20,000	20,000 (—)	1.210	—	36. 9. 26
	第8回国内私募 無担保普通社債	27. 3. 31	10,000	10,000 (—)	0.369 (注) 3	—	34. 3. 31
	第70回国内公募 無担保普通社債	27. 5. 29	10,000	10,000 (10,000)	0.360	—	30. 5. 29
	第71回国内公募 無担保普通社債	27. 5. 29	15,000	15,000 (—)	0.560	—	32. 5. 29
	第72回国内公募 無担保普通社債	28. 6. 3	10,000	10,000 (—)	0.370	—	33. 6. 3
	第73回国内公募 無担保普通社債	29. 2. 28	10,000	10,000 (—)	0.369	—	34. 2. 28
	第74回国内公募 無担保普通社債	29. 2. 28	10,000	10,000 (—)	0.590	—	36. 2. 28
	第75回国内公募 無担保普通社債	30. 2. 28	—	25,000 (—)	0.309	—	35. 2. 28

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
EASY BUY Public Company Limited	第6回私募 無担保普通社債	26. 9. 26	3,125 {964百万円}	3,328 (—) {964百万円}	3.880	—	31. 9. 26
	第7回私募 無担保普通社債	27. 2. 24	3,692 {1,139百万円}	3,931 (—) {1,139百万円}	3.491	—	32. 2. 24
	第8回私募 無担保普通社債	27. 3. 12	4,860 {1,500百万円}	5,175 (5,175) {1,500百万円}	3.570	—	30. 3. 12
	第9回私募 無担保普通社債	27. 3. 12	3,240 {1,000百万円}	3,450 (—) {1,000百万円}	4.100	—	32. 3. 12
	第10回私募 無担保普通社債	27. 9. 30	4,860 {1,500百万円}	5,175 (5,175) {1,500百万円}	2.450	—	30.10. 1
	第11回私募 無担保普通社債	27. 9. 30	1,620 {500百万円}	1,725 (—) {500百万円}	3.080	—	32. 9. 30
	第12回私募 無担保普通社債	28. 2. 25	6,480 {2,000百万円}	6,900 (—) {2,000百万円}	2.070	—	31. 2. 25
	第13回私募 無担保普通社債	28. 2. 25	6,480 {2,000百万円}	6,900 (—) {2,000百万円}	2.560	—	33. 2. 25
	第14回私募 無担保普通社債	28. 9. 15	3,240 {1,000百万円}	3,450 (—) {1,000百万円}	2.990	—	35. 9. 15
	第15回私募 無担保普通社債	28. 9. 15	3,240 {1,000百万円}	3,450 (—) {1,000百万円}	2.140	—	31. 9. 16
	第16回私募 無担保普通社債	29. 3. 30	—	5,175 (—) {1,500百万円}	3.020	—	34. 3. 30
	第17回私募 無担保普通社債	29. 6. 7	—	3,450 (—) {1,000百万円}	3.370	—	36. 6. 7
	第18回私募 無担保普通社債	29.11.24	—	3,450 (—) {1,000百万円}	2.220	—	33.11.24
合計	—	—	241,838	256,560 (45,350)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の()書は、1年以内の償還予定の金額であります。
2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の{ }書は、外貨建の金額であります。
3 当該債券は変動金利であるため、平成30年3月末現在の適用利率を記載しております。
4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45,350	41,678	42,106	40,350	50,175

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,627	10,873	1.79	—
コマーシャル・ペーパー	14,997	29,998	0.05	—
1年以内に返済予定の長期借入金	117,907	160,244	1.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	281	573	1.93	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	313,505	276,841	1.11	平成31年1月31日 ～平成35年10月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	329	1,150	2.36	平成31年4月19日 ～平成34年12月20日
其他有利子負債(銀行業預金)	55,427	53,074	5.69	—
計	520,077	532,757	—	—

(注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、期末の数値を使用しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	140,855	77,539	39,181	15,525
リース債務	456	314	281	97

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	63,457	128,986	195,951	263,453
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,397	38,814	61,210	81,168
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,353	34,442	54,023	70,572
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.44	21.99	34.48	45.05

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.44	11.55	12.49	10.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,802	78,196
営業貸付金	※2, ※3, ※5 784,806	※2, ※3, ※5 803,365
割賦売掛金	※6 38,109	※6 52,445
有価証券	—	58
原材料及び貯蔵品	26	25
前払費用	531	612
繰延税金資産	36,506	37,632
未収収益	14,122	15,529
関係会社短期貸付金	3,300	2,600
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	630
求償債権	38,525	47,852
その他	2,252	2,564
貸倒引当金	△50,750	△57,230
流動資産合計	958,234	984,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,791	23,147
減価償却累計額	△19,772	△19,369
建物（純額）	4,018	3,778
構築物	4,060	3,848
減価償却累計額	△3,188	△3,085
構築物（純額）	871	763
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	18,348	18,351
減価償却累計額	△8,574	△8,996
器具備品（純額）	9,774	9,355
土地	6,121	6,109
リース資産	2,570	3,992
減価償却累計額	△2,036	△2,435
リース資産（純額）	533	1,556
有形固定資産合計	21,319	21,563
無形固定資産		
のれん	5,474	4,063
借地権	4	4
ソフトウェア	3,486	5,895
電話加入権	36	36
その他	1	1
無形固定資産合計	9,004	10,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	917	830
関係会社株式	19,347	20,231
関係会社長期貸付金	665	—
破産更生債権等	※3 1,174	※3 1,375
長期前払費用	446	1,418
差入保証金	5,087	4,812
前払年金費用	4,711	5,064
その他	1,768	1,201
貸倒引当金	△750	△870
投資その他の資産合計	33,369	34,064
固定資産合計	63,693	65,629
資産合計	1,021,927	1,049,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	402	489
短期借入金	※4 6,000	—
コマーシャル・ペーパー	14,997	29,998
1年内返済予定の長期借入金	※4 99,666	※4 150,572
1年内償還予定の社債	25,000	35,000
リース債務	281	573
未払金	2,675	4,791
未払費用	6,987	7,462
未払法人税等	1,679	2,582
預り金	252	329
債務保証損失引当金	※1 8,100	※1 9,360
資産除去債務	17	85
その他	97	142
流動負債合計	166,158	241,385
固定負債		
社債	176,000	166,000
長期借入金	※4 287,890	※4 246,150
リース債務	329	1,150
繰延税金負債	1,457	1,564
利息返還損失引当金	164,900	104,068
資産除去債務	4,229	4,052
その他	144	1,542
固定負債合計	634,952	524,529
負債合計	801,110	765,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	16,443	79,627
利益剰余金合計	100,763	163,948
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	220,812	283,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	0
評価・換算差額等合計	4	0
純資産合計	220,816	283,997
負債純資産合計	1,021,927	1,049,913

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	117,819	120,405
包括信用購入あっせん収益	4,455	6,168
信用保証収益	42,199	48,892
その他の金融収益		
預金利息	0	0
その他の金融収益計	0	0
その他の営業収益	19,522	19,843
営業収益合計	183,997	195,310
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,891	4,263
社債利息	1,548	1,448
社債発行費償却	181	127
その他	531	601
金融費用合計	7,153	6,442
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,427	11,299
貸倒引当金繰入額	43,686	49,893
債務保証損失引当金繰入額	8,100	9,360
利息返還損失引当金繰入額	143,728	—
従業員給与手当賞与	11,779	12,042
退職給付費用	412	718
福利厚生費	1,937	2,006
賃借料	5,266	5,087
減価償却費	3,169	3,263
支払手数料	21,186	20,804
のれん償却額	984	984
その他	10,556	11,639
その他の営業費用計	262,234	127,100
営業費用合計	269,388	133,542
営業利益又は営業損失（△）	△85,390	61,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 78	※1 68
有価証券利息	0	0
受取配当金	※1 871	※1 3,167
その他	※1 415	※1 662
営業外収益合計	1,366	3,899
営業外費用		
支払利息	12	28
為替差損	8	71
その他	9	95
営業外費用合計	30	195
経常利益又は経常損失 (△)	△84,054	65,471
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	※2 4
投資有価証券売却益	180	25
その他	※3 0	—
特別利益合計	189	29
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 6
固定資産除却損	※5 118	※5 138
減損損失	—	426
投資有価証券評価損	—	0
その他	※6 0	※6 2
特別損失合計	121	574
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△83,986	64,926
法人税、住民税及び事業税	1,005	2,759
法人税等調整額	△5,702	△1,018
法人税等合計	△4,697	1,741
当期純利益又は当期純損失 (△)	△79,289	63,184

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4, 320	80, 000	95, 732	180, 052
当期変動額				
当期純損失（△）			△ 79, 289	△ 79, 289
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△ 79, 289	△ 79, 289
当期末残高	4, 320	80, 000	16, 443	100, 763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	300,101	7	7	300,109
当期変動額					
当期純損失(△)		△79,289			△79,289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3	△3	△3
当期変動額合計	—	△79,289	△3	△3	△79,292
当期末残高	△19,794	220,812	4	4	220,816

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	16,443	100,763
当期変動額				
当期純利益			63,184	63,184
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	63,184	63,184
当期末残高	4,320	80,000	79,627	163,948

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	220,812	4	4	220,816
当期変動額					
当期純利益		63,184			63,184
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3	△3	△3
当期変動額合計	—	63,184	△3	△3	63,181
当期末残高	△19,794	283,997	0	0	283,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

スワップ取引…時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…主として先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 … 2～47年

構築物 … 3～45年

車両運搬具 … 2年

器具備品 … 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん … 10～15年

自社利用のソフトウェア … 社内における利用可能期間（5年）

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用…均等償却

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) 営業貸付金利息…発生基準により計上

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 包括信用購入あっせん収益

顧客手数料…残債方式により計上

加盟店手数料…あっせん手数料として取扱時に計上

(3) 信用保証収益…残債方式により計上

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利建の借入金及び変動金利建の社債

(3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金及び変動金利建の社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。

なお、未払消費税等は、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

<損益計算書関係>

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取家賃」273百万円、「その他」142百万円は、「その他」415百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 偶発債務

(1) 信用保証業務の保証債務残高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証債務	1,005,029 百万円	1,056,532 百万円
債務保証損失引当金	8,100 //	9,360 //
差引	996,929 //	1,047,172 //

(2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
EASY BUY Public Company Limited	4,253 百万円	— 百万円

※2 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前事業年度(平成29年3月31日)

営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、329,390百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高170,911百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当事業年度(平成30年3月31日)

営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、359,685百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高193,858百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※3 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	273 百万円	308 百万円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権	713 百万円	788 百万円
延滞債権	24,644 "	23,774 "
3ヵ月以上延滞債権	1,704 "	1,767 "
貸出条件緩和債権	28,957 "	30,582 "
合計	56,020 "	56,912 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。
4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

※4 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	74,600 百万円	44,600 百万円
借入実行残高	6,700 "	— "
差引額	67,900 "	44,600 "

※5 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業貸付金のうち個人向無担保貸付金	777,531 百万円	797,284 百万円

※6 割賦売掛金の事業別残高

割賦売掛金は、全て包括信用購入あっせんによるものであります。

(損益計算書関係)

※1 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	72 百万円	63 百万円
受取配当金	863 "	3,154 "
受取保証料	23 "	3 "
非常勤役員報酬	2 "	3 "
合計	962 "	3,224 "

※2 固定資産売却益は、建物の売却によるものであります。

※3 特別利益のその他は、関係会社株式の売却によるものであります。

※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
器具備品	1 百万円	0 百万円
土地	— "	6 "
合計	1 "	6 "

※5 固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	69 百万円	79 百万円
構築物	34 "	44 "
器具備品	15 "	14 "
電話加入権	— "	0 "
合計	118 "	138 "

※6 特別損失のその他の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
長期前払費用一時償却	0 百万円	— 百万円
敷金保証金償却等除却損	0 "	2 "
ゴルフ会員権売却損	— "	0 "
合計	0 "	2 "

7 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準

(1) 営業収益として表示した金融収益

関係会社に係る貸付金利息及び受取配当金、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成29年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,365	7,183	1,817
関連会社株式	—	—	—
合計	5,365	7,183	1,817

当事業年度 (平成30年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,365	7,682	2,316
関連会社株式	—	—	—
合計	5,365	7,682	2,316

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
子会社株式	13,481	14,365
関連会社株式	500	500
合計	13,981	14,865

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものとあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒損失	13,913 百万円	16,880 百万円
貸倒引当金	6,019 "	7,491 "
債務保証損失引当金	2,499 "	2,866 "
利息返還損失引当金	50,648 "	31,865 "
未払賞与	415 "	481 "
未収利息不計上	495 "	485 "
ソフトウェア	2,790 "	3,168 "
繰延資産	341 "	349 "
繰延消費税等	252 "	362 "
有価証券評価損	197 "	170 "
関係会社株式評価損	1,034 "	1,034 "
未払事業税	226 "	269 "
減損損失	255 "	255 "
資産除去債務	1,181 "	1,156 "
株式配当金	2,460 "	3,493 "
繰越欠損金	145,942 "	126,226 "
その他	389 "	385 "
繰延税金資産小計	229,064 "	196,946 "
評価性引当額	△192,558 "	△159,313 "
繰延税金資産合計	36,506 "	37,632 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1 "	0 "
前払年金費用	1,442 "	1,550 "
その他	13 "	13 "
繰延税金負債合計	1,457 "	1,564 "
繰延税金資産の純額	35,048 "	36,068 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月 31 日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
評価性引当額の増減	△25.1 %	△51.5 %
のれん償却額	△0.4 %	0.4 %
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	0.3 %	△3.0 %
外国子会社配当金に係る源泉所得税	△0.1 %	0.7 %
繰越欠損金期限切れ	—	24.4 %
その他	△0.0 %	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6 %	2.7 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本信用情報機構	24,234	737
		小金井ゴルフ(株)	1	40
		その他(22銘柄)	1,048,255	49
計			1,072,490	827

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国債(1銘柄)	58	58
計			58	58

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金(1銘柄)	5	2
計			5	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,791	297	940	23,147	19,369	449	3,778
構築物	4,060	33	245	3,848	3,085	97	763
車両運搬具	2	—	—	2	2	—	0
器具備品	18,348	361	358	18,351	8,996	765	9,355
土地	6,121	—	11	6,109	—	—	6,109
リース資産	2,570	1,481	59	3,992	2,435	458	1,556
有形固定資産計	54,895	2,174	1,615	55,453	33,889	1,770	21,563
無形固定資産							
のれん	12,435	—	426 (426)	12,008	7,944	984	4,063
借地権	4	—	—	4	—	—	4
ソフトウェア	7,331	3,878	—	11,209	5,313	1,469	5,895
電話加入権	36	—	0	36	—	—	36
その他 (特定通信回線利用権他)	13	—	—	13	12	—	1
無形固定資産計	19,820	3,878	426 (426)	23,272	13,270	2,454	10,001
長期前払費用	2,601	1,234	342	3,492	2,074	33	1,418

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	51,500	58,038	51,390	48	58,100
債務保証損失引当金	8,100	9,360	8,100	—	9,360
利息返還損失引当金	164,900	—	60,831	—	104,068

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、次のとおりであります。

入金による取崩 44百万円

ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益 3百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.acom.co.jp
株主に対する特典	特にありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

- (2) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成30年2月21日関東財務局長に提出

- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月22日関東財務局長に提出

- (4) 内部統制報告書

平成29年6月22日関東財務局長に提出

- (5) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

第41期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

第41期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

- (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月21日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 淡 島 國 和 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アコム株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アコム株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月21日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 泰 司 ㊞
--------------------	----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 淡 島 國 和 ㊞
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	ACOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 木下盛好
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木下盛好は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の営業収益（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業貸付金及び借入金、社債といった資金調達に関連する科目に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	ACOM CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 木 下 盛 好
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木下盛好は、当社の第41期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。